

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第91期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	昭光通商株式会社
【英訳名】	SHOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 坂井伸次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 林景然
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5051
【事務連絡者氏名】	経理部長 林景然
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第87期 平成18年12月	第88期 平成19年12月	第89期 平成20年12月	第90期 平成21年12月	第91期 平成22年12月
売上高 (百万円)	157,319	167,045	169,759	127,560	137,030
経常利益 (百万円)	2,002	1,850	1,249	518	1,353
当期純利益 (百万円)	895	959	631	203	863
純資産額 (百万円)	15,549	15,303	14,398	14,272	14,782
総資産額 (百万円)	74,552	74,636	66,527	63,219	58,968
1株当たり純資産額 (円)	138.24	137.33	129.25	127.89	132.40
1株当たり当期純利益 (円)	7.96	8.54	5.67	1.83	7.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.86	20.50	21.64	22.53	25.00
自己資本利益率 (%)	5.80	6.22	4.26	1.42	5.96
株価収益率 (倍)	25.50	17.33	18.87	59.02	16.37
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,751	2,434	1,342	926	1,536
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	437	268	2,504	1,025	503
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	493	418	1,645	2,782	1,992
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,946	5,195	7,338	2,668	2,687
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	421 (109)	431 (96)	455 (114)	450 (127)	405 (122)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第87期 平成18年12月	第88期 平成19年12月	第89期 平成20年12月	第90期 平成21年12月	第91期 平成22年12月
売上高 (百万円)	155,265	164,746	156,565	111,763	120,502
経常利益 (百万円)	1,920	1,713	1,296	508	1,149
当期純利益 (百万円)	852	847	733	392	571
資本金 (百万円)	8,021	8,021	8,021	8,021	8,021
発行済株式総数 (株)	112,714,687	112,714,687	112,714,687	112,714,687	112,714,687
純資産額 (百万円)	15,280	14,971	14,111	14,213	14,440
総資産額 (百万円)	73,981	73,413	61,469	54,933	52,659
1株当たり純資産額 (円)	135.85	134.34	126.68	127.60	129.66
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	3.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	7.58	7.54	6.58	3.52	5.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.66	20.39	22.96	25.87	27.42
自己資本利益率 (%)	5.61	5.60	5.04	2.77	3.99
株価収益率 (倍)	26.78	19.63	16.26	30.68	24.76
配当性向 (%)	52.77	53.05	60.79	85.23	77.97
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	313 (38)	301 (34)	269 (34)	252 (33)	231 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	項目
昭和22年5月	光興業株式会社(資本金18万円 本社 東京都中央区西八丁堀)を昭和電工株式会社及び味の素株式会社の支援のもとに、化学品並びに肥料の国内販売と輸出入を目的として設立。
昭和25年1月	大阪営業所(現在大阪支店)を開設。
昭和31年4月	福岡営業所(現在福岡支店)を開設。
昭和32年3月	名古屋営業所(現在名古屋支店)を開設。
昭和34年4月	川口工場を開設「溶解アセチレン」の生産開始。
昭和37年6月	東京証券取引所の市場第二部に株式を上場。
昭和40年2月	川口工場に肥料工場を開設、特許「アミノ肥料」「粒状カリアンモホス」「ネオブラックライト」の生産開始。
昭和44年12月	光興業株式会社の碎石事業を分離独立させ、大分碎石株式会社(資本金500万円)を設立。
昭和47年10月	仙台営業所(現在仙台支店)を開設。
昭和48年9月	三重化成株式会社(資本金2,000万円)を合成樹脂原料の再生加工業として設立。
昭和51年8月	昭和電工株式会社の全額出資化学品商社、昭栄興業株式会社と合併、資本金12億9,270万円になる。
昭和56年6月	東京証券取引所の市場第一部に株式を上場。
昭和57年7月	昭和培土株式会社(資本金9,900万円)を育苗用培土製造販売を目的として設立。(現・連結子会社)
昭和57年8月	商号を昭光通商株式会社に変更、本社を東京都港区西新橋に移転。
昭和61年12月	昭和電工株式会社に、ガス部門の営業譲渡。
昭和62年1月	昭和電工株式会社の全額出資不動産、保険代理業を営む昭興株式会社と合併、資本金46億4,179万円になる。
昭和62年12月	第三者割当増資により資本金を124億1,179万円に増資。
平成元年5月	資本金を44億4,000万円減資、新資本金79億7,179万円になる。
平成元年6月	川口工場を閉鎖。
平成6年1月	昭光化学工業株式会社及び横浜化学株式会社を吸収合併、資本金の増減はなし。
平成6年5月	クリスタルスペシャリティーズ株式会社(資本金51米ドル米国コロラド州)をガリウム砒素基板の製造販売を目的に設立。
平成12年4月	昭和電工株式会社の子会社でアルミニウム専門商社、協同軽金属株式会社と合併、資本金80億2,179万円になる。
平成12年7月	本社を東京都港区芝公園に移転。
平成12年8月	子会社大分碎石株式会社の所有全株式を譲渡。
平成17年10月	子会社クリスタルスペシャリティーズ株式会社の所有全株式を昭和電工株式会社に譲渡。
平成19年4月	韓国支店を開設。
平成19年8月	昭光通商保険サービス株式会社(資本金2,000万円)を保険代理店業を目的として設立。(現・連結子会社)
平成19年11月	保険代理店業を会社分割し、昭光通商保険サービス株式会社に承継。
平成19年11月	台湾支店を開設。
平成20年1月	昭光通商アグリ株式会社(資本金5,000万円)を肥料、農業資材、農薬の販売を目的として設立。(現・連結子会社) 昭光プラスチック製品株式会社(資本金5,000万円)を合成樹脂製品及び原料の販売を目的として設立。
平成21年1月	子会社三重化成株式会社の所有株式をミツワホールディングス株式会社に一部譲渡。
平成21年7月	株式会社佐藤商行之株式を昭和高分子株式会社より取得。(現・連結子会社)
平成21年9月	昭光サイエンティフィック株式会社(資本金5,000万円)を分析機器及び関連製品の製造及び販売を目的として設立。(現・連結子会社)
平成21年10月	S Iサイエンス株式会社(資本金5,000万円)を安定同位体化合物の製造及び販売、関連する機器・消耗品の販売及び受託分析事業を目的として設立。(現・連結子会社)
平成22年4月	昭光プラスチック製品株式会社の所有株式を武蔵野産業株式会社グループに一部譲渡。
平成22年12月	韓国昭光通商株式会社、台湾昭光貿易股?有限公司を各種原料・商品の販売を目的として設立。(現・連結子会社)

3【事業の内容】

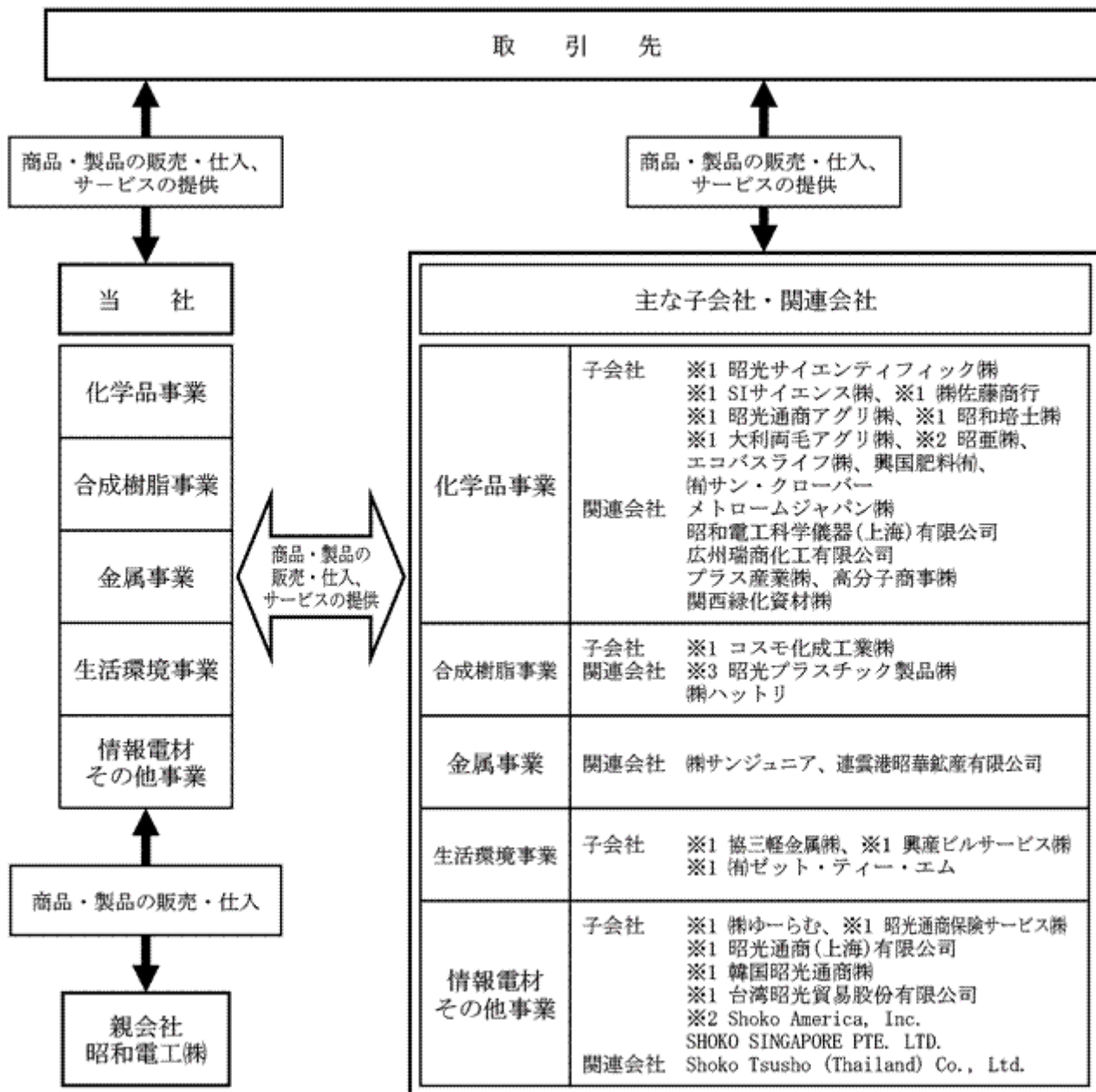
当社の企業集団は、当社を中核として子会社21社並びに関連会社11社、親会社1社で構成され、化学品、合成樹脂、金属、生活環境、情報電材その他の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、親会社である昭和電工(株)は当社の大部分の事業における販売先かつ仕入先であります。

当グループを構成する親会社、子会社及び関連会社は下記のとおりであります。

区分	主要取扱品目	会社名
化学品事業	販売 有機及び無機工業薬品、理化学機器、計測機器、肥料、農業資材、農薬	当社、昭和電工(株)、昭光通商アグリ(株)、昭和培土(株)、大和両毛アグリ(株)、昭光通商(上海)有限公司、昭光サイエンティフィック(株)、S Iサイエンス(株)、韓国昭光通商(株)、(株)佐藤商行、昭亜(株)、エコバスライフ(株)、プラス産業(株)、高分子商事(株)、(有)サン・クローバー、広州瑞商化工有限公司、関西緑化資材(株)、メトロームジャパン(株)、昭和電工科学儀器(上海)有限公司 (会社数19社)
	製造 有機・無機複合肥料、液体肥料、培土、分析機器、重窒素化合物、FRP	昭和電工(株)、昭光通商アグリ(株)、昭和培土(株)、興国肥料(有)、昭光サイエンティフィック(株)、S Iサイエンス(株)、プラス産業(株) (会社数7社)
合成樹脂事業	販売 合成樹脂原料並びに製品	当社、昭和電工(株)、コスモ化成工業(株)、昭光プラスチック製品(株)、(株)佐藤商行、昭光通商(上海)有限公司、(株)ハットリ (会社数7社)
	製造 輸出梱包用バリアー包材、乾燥剤	昭和電工(株)、コスモ化成工業(株) (会社数2社)
金属事業	販売 アルミ地金、アルミ軽圧品、レアメタル、電極、研削材、耐火材、脱酸材、鋳産物	当社、昭和電工(株)、昭光通商(上海)有限公司、(株)サンジュニア、連雲港昭華鋳産有限公司 (会社数5社)
	製造 電極、耐火材、研削材、アルミ軽圧品、太陽熱温水器	昭和電工(株)、連雲港昭華鋳産有限公司、(株)サンジュニア (会社数3社)
生活環境事業	販売 鋳産品、セメント及び二次製品、各種工事仮設資材、土木資材、アルミスペーサー、ポール、ジャストベース、食品添加物、食品素材、不動産の売買及び賃貸	当社、昭和電工(株)、協三軽金属(株)、(有)ゼット・ティー・エム、昭光通商(上海)有限公司 (会社数5社)
	製造 アルミスペーサー	協三軽金属(株) (会社数1社)
	サービス ビルの管理(清掃、設備管理、警備)、マンション管理、社宅・独身寮の管理、リフォーム	興産ビルサービス(株) (会社数1社)
情報電材その他事業	販売 電子材料、化学機械装置	当社、昭和電工(株)、昭光通商(上海)有限公司、韓国昭光通商(株)、台湾昭光貿易股?有限公司、Shoko America, Inc.、SHOKO SINGAPORE PTE. LTD.、Shoko Tsusho (Thailand) Co.,Ltd (会社数8社)
	製造 発光ダイオード	昭和電工(株) (会社数1社)
	サービス 総合人材ビジネス業、保険代理店業	(株)ゆーらむ、昭光通商保険サービス(株) (会社数2社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1は連結子会社であります。
2は持分法適用の非連結子会社であります。
3は持分法適用の関連会社であります。

連結子会社、非連結子会社、関連会社及び親会社は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	主要な事業の内容
昭光通商アグリ(株)	肥料、農業資材、農薬の販売
昭和培土(株)	培土の製造・販売及び肥料、苗の販売
大利両毛アグリ(株)	肥料、農業資材、農薬の販売
昭光サイエンティフィック(株)	分析機器及び関連製品の製造及び販売
S Iサイエンス(株)	安定同位体化合物の製造及び販売、関連する機器・消耗品の販売及び受託分析事業
(株)佐藤商行	化学工業薬品、合成樹脂及び合成樹脂成型品、食品添加物、医薬中間物等の販売
コスモ化成工業(株)	輸出梱包用バリヤー包材及び乾燥剤の加工及び販売
興産ビルサービス(株)	ビルの管理（清掃、設備管理、警備）、マンション管理、社宅・独身寮の管理、リフォーム
協三軽金属(株)	アルミスペーサーの製造及び販売
(有)ゼット・ティー・エム	不動産の売買、賃貸
(株)ゆーらむ	総合人材ビジネス業
昭光通商保険サービス(株)	保険代理店業
昭光通商(上海)有限公司	各種原料・商品の販売
韓国昭光通商(株)	各種原料・商品の販売
台湾昭光貿易股?有限公司	各種原料・商品の販売

持分法適用の非連結子会社

会社名	主要な事業の内容
Shoko America, Inc.	ショウデックス製品（カラム及び関連製品）の販売、エレクトロニクス材料の輸出入
昭亜(株)	化学工業薬品等の輸出入

持分法非適用の非連結子会社

会社名	主要な事業の内容
(有)サン・クローバー	培土、肥料、農業資材、飼料の販売
興国肥料(有)	複合肥料の製造及び販売
エコバスライフ(株)	浴室リフォームの設計・工事
SHOKO SINGAPORE PTE. LTD.	各種原料、商品の輸出入

持分法適用の関連会社

会社名	主要な事業の内容
昭光プラスチック製品(株)	合成樹脂製品及び原料の販売

持分法非適用の関連会社

会社名	主要な事業の内容
関西緑化資材(株)	肥料、農薬、ゴルフ場向け資材の販売
プラス産業(株)	化学品類の販売、FRP設計・製造
高分子商事(株)	化学品類の販売
広州瑞商化工有限公司	シンナー製造及び再生業
メトロームジャパン(株)	各種分析機器の販売
昭和電工科学儀器(上海)有限公司	分析用カラム及び分析機器関連製品等の販売
(株)ハットリ	合成樹脂原料、合成樹脂着色材、再生樹脂の販売
(株)サンジュニア	太陽熱温水器等の製造・販売・工事
連雲港昭華鋳産有限公司	各種セラミックス原料の加工及び販売
Shoko Tsusho (Thailand) Co.,Ltd	各種原料、商品の販売

親会社

会社名	主要な事業の内容
昭和電工(株)	石油化学品、ガス製品、特殊化学品、電子・情報関連製品、無機製品、アルミニウム製品等の製造及び販売

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(親会社) 昭光電工(株) (注)6,7	東京都港区	140,564	化学品事 業、合成樹 脂事業、金 属事業、生 活環境事 業、情報電 材その他事 業	(被所有) 43.3	当社及び一部の子会社並びに関連会社は、同 社に各種商品等を販売し、同社から各種製品 等を購入しております。
(連結子会社) 昭光通商アグリ (株)	東京都港区	50	化学品事業	(所有) 100.0	当社は同社に合成樹脂製品等を販売し、建物 及び設備等を賃貸し、資金の貸付をしており ます。
昭光培土(株)	宮城県加美 郡加美町	99	化学品事業	(所有) 100.0	当社は同社に資金の貸付をしております。
大利両毛アグリ (株)(注)2	茨城県ひた ちなか市	4	化学品事業	(所有) 100.0 (100.0)	当社は同社に資金の貸付をしております。
昭光サイエン ティフィック(株)	神奈川県横 浜市青葉区	50	化学品事業	(所有) 100.0	当社は同社に分析関連消耗品等を販売し、同 社から分析機器類を購入しております。
S Iサイエンス (株)	埼玉県北葛 飾郡杉戸町	50	化学品事業	(所有) 100.0	当社は同社から安定同位体類を購入し、資金 の貸付をしております。
(株)佐藤商行	東京都千代 田区	20	化学品事業	(所有) 50.75	当社は同社に化学品等を販売しております。
コスモ化成工業 (株)	埼玉県川口 市	10	合成樹脂事 業	(所有) 100.0	当社は同社に化学品等を販売しております。 役員の兼任 1名
興産ビルサービ ス(株)	東京都中央 区	10	生活環境事 業	(所有) 100.0	当社は同社に賃貸ビル・マンション及び独 身寮の管理・リフォーム等を委託し、建物を 賃貸しております。
(有)ゼット・ ティー・エム (注)3	東京都港区	3	生活環境事 業	(所有) 100.0	当社は同社に資金の貸付をしております。
協三軽金属(株)	東京都港区	20	生活環境事 業	(所有) 100.0	当社は同社にアルミコイル等を販売し、同社 からアルミスペーサーを購入しております。
昭光通商保険 サービス(株)	東京都港区	20	情報電材そ の他事業	(所有) 100.0	当社は同社に建物及び設備等を賃貸して おります。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(株)ゆーらむ	東京都港区	10	情報電材そ の他事業	(所有) 100.0	当社は、同社から人材を受入し、同社に建物を賃貸しております。
昭光通商(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	1,450千 米ドル	情報電材そ の他事業	(所有) 100.0	当社は同社にアルミ箔等を販売し、同社から散熱材等を購入し、貿易与信取引等に関する債務保証を行っております。
韓国昭光通商(株) (注)4	大韓民国 ソウル市	300,000千 ウォン	情報電材そ の他事業	(所有) 100.0	当社は同社に各種原料・商品等を販売しております。
台湾昭光貿易股 ?有限公司 (注)4	台湾台北市	8,000千 台湾元	情報電材そ の他事業	(所有) 100.0	当社は同社から各種原料・商品等を購入しております。
(持分法適用非 連結子会社) Shoko America, Inc.	米国カリ フォルニア 州	600千 米ドル	情報電材そ の他事業	(所有) 100.0	当社は同社からアルミ製品を購入しております。
昭亜(株)	東京都港区	30	化学品事業	(所有) 65.0	当社は同社に化学品等を販売し、建物を賃貸しております。 役員の兼任 1名
(持分法適用 関連会社) 昭光プラスチッ ク製品(株)	東京都港区	60	合成樹脂事 業	(所有) 35.0	当社は同社に合成樹脂原料等を販売し、同社から合成樹脂製品等を購入し、資金の貸付をしております。また、営業債務に関する債務保証を行っております。 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()書きは間接所有の割合であり、所有割合の内数であります。

3 (有)ゼット・ティー・エムは、平成23年1月に当社が吸収合併したことにより解散いたしました。

4 韓国昭光通商(株)及び台湾昭光貿易股?有限公司は平成22年12月に設立し、平成23年1月より営業開始しております。

5 特定子会社に該当する子会社はありません。

6 有価証券報告書の提出会社であります。

7 昭和電工(株)の持分は50%未満ですが、実質的に支配しているため、親会社に該当します。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
化学品事業	163 (18)
合成樹脂事業	30 (17)
金属事業	40 (6)
生活環境事業	57 (67)
情報電材その他事業	48 (10)
全社(共通)	67 (4)
合計	405 (122)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
231 (29)	41.6	11.7	6,438

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高成長を維持している新興国の経済や、政府の経済政策を背景に、緩やかな景気回復が続きましたが、円高の進行やエコカー補助金の打ち切り等、期後半にかけては、先行きに対する不透明感の強い状況で推移しました。

当社グループは、このような厳しい経営環境の中、「着実な成長と発展」を標榜した中期経営計画の完遂に向けた施策の実行と合わせ、経費の徹底した効率的使用、たな卸資産の圧縮、仕入先及び販売先との取引条件の見直し、資金調達方法の見直し等による財務体質の強化と海外事業・新規事業分野への進出強化等を引き続き実行してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,370億30百万円（前連結会計年度比7.4%増）、営業利益は14億74百万円（前連結会計年度比149.4%増）、当期純利益は8億63百万円（前連結会計年度比323.6%増）となりました。

1 事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（化学品事業）

化学品部門につきましては、化学品関連は、景気回復の流れを受け、有機溶剤や無機化学品原料が貿易取引を中心に好調に推移しました。また、前連結会計年度に実施した株式会社佐藤商の連結子会社化が業績向上に寄与しました。

科学システム関連に関しましても、景気回復の流れを受け、主力のショウデックスカラムの販売が堅調に推移しました。また、株式会社モリテックスより前連結会計年度に理化学機器事業を譲り受けたことが業績向上に寄与しました。

肥料農材関連は、農産物の国内消費減退や国際市況の不安定化等により、主力肥料が低調に推移しましたが、新規開拓した農業資材関連取引が順調に推移しました。

以上の結果、売上高は318億96百万円（前連結会計年度比24.4%増）、営業利益は3億66百万円（前連結会計年度比78.0%増）となりました。

（合成樹脂事業）

合成樹脂部門につきましては、昭光プラスチック製品株式会社の株式を売却し、持分法適用会社に変更したことによる影響で一部減収となりましたが、景気回復及びナフサ価格の上昇による値上げの影響により、主力商材の販売が好調に推移し全体としては増収となりました。

以上の結果、売上高は455億53百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業利益は4億57百万円（前連結会計年度比140.3%増）となりました。

（金属事業）

金属部門につきましては、軽金属関連は、IT及び自動車産業分野の景気回復により、主力の軽圧品や電解箔・微細化材等が堅調に推移しました。

無機材料関連は、アルミナや耐火材等の主力商材全般において好調に推移し、業績が大幅に回復しました。

以上の結果、売上高は358億15百万円（前連結会計年度比8.2%増）、営業利益は5億14百万円（前連結会計年度は営業利益19百万円）となりました。

（生活環境事業）

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、住宅着工戸数の落ち込みが継続した影響で、主力のラムダ(外壁材)や土木材が低調に推移しました。

不動産関連は、当連結会計年度における分譲マンションの販売はありませんでした。賃貸事業では市況下落による、賃料価格の低下が収益を押し下げました。また、販売目的用地の評価減が大きく影響しました。

食品関連は、主力のグリシン・アラニンやリンゴ酸等の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高146億5百万円（前連結会計年度比9.6%減）、営業利益は2億37百万円（前連結会計年度比29.1%減）となりました。

(情報電材その他事業)

情報電材その他部門につきましては、エレクトロニクス関連は、仕入先の業界再編等によるアルミコンデンサー等の商権喪失や一部仕入商材の価格高騰等により低調に推移しました。

その他事業に含まれる連結子会社に関しましては、半導体ガス取引が好調な昭光通商(上海)有限公司をはじめとして好調に推移しました。

以上の結果、売上高は91億59百万円(前連結会計年度比18.1%増)、営業損失は1億12百万円(前連結会計年度は営業損失1億66百万円)となりました。

2 所在地別セグメントの業績は、前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計額及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超のため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により15億36百万円増加し、投資活動により5億3百万円増加し、財務活動により19億92百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は19百万円増加となり、当連結会計年度末残高は26億87百万円(前連結会計年度末比0.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の早期回収等により債権が減少したため、15億36百万円の収入(前連結会計年度は9億26百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、大阪昭興ビルの売却や子会社の保有する不動産物件の売却等、固定資産の売却による収入が生じたことにより5億3百万円の収入(前連結会計年度は10億25百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動・投資活動により増加した資金を短期借入金の返済に充てたことにより19億92百万円の支出(前連結会計年度は27億82百万円の支出)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ19百万円増加して、26億87百万円となりました。

2【仕入、成約及び販売の状況】

(1) 仕入の実績

仕入高と売上高との差額は、売上高に比べ僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 成約の実績

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 販売の実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比 増減(%)
化学品事業	31,896	24.4
合成樹脂事業	45,553	1.4
金属事業	35,815	8.2
生活環境事業	14,605	9.6
情報電材その他事業	9,159	18.1
合計	137,030	7.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における総販売実績に対する主要販売先については、10%未満であるため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、平成22年を目標年度とした中期経営計画の終了を受け、平成23年から平成27年を対象期間とした5ヵ年の新中期経営計画を策定しました。その中で、次の4点を新中期経営計画の「経営戦略」として掲げております。

・事業構造変革の推進

- ・収益性に重点を置いた事業構造の見直しとM & Aへの積極的取り組み
- ・イニシアティブを持つビジネスモデルへの転換
- ・当社主体のビジネススキームへの再構築と提案型営業の推進
- ・海外事業の更なる拡充
- ・主力商材の海外拡販と海外拠点の活用・拡大
- ・次世代テーマへの挑戦
- ・環境・クリーンエネルギー分野等への取り組み強化と当社グループ得意分野での新規事業の拡大

4【事業等のリスク】

当社グループは事業の性格上、広範でかつ多岐にわたるリスクを内包しております。

以下、当社グループの業績に少なからず影響のあると考えられる主な事項を記載します。なお、これらのリスクは、軽微なもの並びに将来発生し得るすべてのリスクを網羅しているものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．事業環境が変化するリスク

当社グループは幅広い産業分野において国内取引に加え、海外との取引を行っております。従いまして、日本の一般的な商品市況、原油をはじめとした原材料の価格、金利等の景気動向等の影響を受けるのみならず、関係各国の経済状況や為替等の影響が、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に中国は成長の一途を辿っておりますが、成長力の維持にも課題が出てきております。また、東南アジア、中近東といった諸国にも依然として政情不安定等の懸念があります。

このように日本を含む当社の事業展開上重要な地域の経済情勢等の変化は、当社グループの業績に影響を及ぼす危険性があります。

2．競争関係に伴うリスク

当社グループが事業を遂行する事業領域は、熾烈な競争状況の中にあります。これらの競争相手は、販売力・情報力・人材・取引先の地位・財務力等のいずれかの面で当社より優位にある可能性も否定できません。

当社グループは、変化する市場ニーズの的確な把握と対応、顧客に対するきめ細かな対応、取引先との連帯強化、情報網の整備、資金力の強化等の面で差別化を図り優位に立つよう経営努力をいたしておりますが、すべての面で優位に立つことができるとは言えない可能性があります。

3．取引先の信用リスク

当社グループは、多様な商活動を推進する事業の性格上、大企業から中小企業に至るまで多岐に亘る国内外の取引先を抱えております。

取引先の信用につきましては、専門の審査法務グループが定性的・定量的な面から個別に取引先を評価し与信限度を設定して、その範囲内で取引を実行するよう指導すると同時に、常時モニタリングできるよう、不良債権発生防止のために万全の態勢を整えております。

しかしながら、経営環境の変化等により、取引先の信用が悪化し経営破綻等に陥り、債権が回収不能の事態となり、収益並びに財政状態に悪影響を与える可能性があります。

4．法的規制に係るリスク

日本及び諸外国における商活動は、関税、安全保障、独占禁止、不公正取引防止、為替、環境関連等広範な法律及び規則により規制されており、当社グループはコンプライアンスを経営の最重要課題として掲げ推進しております。

しかし、いまだ法整備が十分と言いがたい発展途上国においては、法令の欠如、法令の予期し得ない解釈、その他国家機関による突然の規制・変更等の実施により、事業が制約されたり、多額の支出を求められたりし、業績に悪影響を及ぼす可能性がないとは言えません。

5．災害・事故に係るリスク

当社グループでは、安全・安定運営の徹底を図っておりますが、万一自然災害や事業設備で発生する事故等により、人的、物的被害及び主要取引先生産設備等への被害が生じた場合には、当社グループの経営成績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

金額が僅少のため、記載を省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、決算日における資産及び負債の貸借対照表上の金額及び当連結会計年度における収益及び費用の損益計算書上の金額の算定には、将来に関する判断・見積りを行う必要があり、当社グループは過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

2. 財政状態についての分析

資産は、前連結会計年度に比べ42億50百万円減少しました。これは当連結会計年度における昭光プラスチック製品株式会社の連結除外及び固定資産の売却により有形固定資産が減少したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度に比べ47億60百万円減少しました。これは当連結会計年度における昭光プラスチック製品株式会社の連結除外及び短期借入金が増加したことが主な要因です。

総資産が増加した結果、自己資本比率は2.5ポイント上昇して25.0%となりました。

3. 経営成績についての分析

当連結会計年度の売上高は、販売が順調に推移し、前連結会計年度に比べ94億70百万円増の1,370億30百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加による売上総利益の増加により、前連結会計年度に比べ8億83百万円増の14億74百万円となりました。

経常利益は、支払利息の減少及び営業利益の増加に伴い前連結会計年度に比べ8億35百万円増の13億53百万円となりました。

特別利益は、前連結会計年度における投資有価証券売却益、貸倒引当金戻入額等により、2億4百万円減の2億9百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度におけるたな卸資産評価損等により、86百万円減の2億52百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ7億17百万円増の13億11百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ6億60百万円増の8億63百万円となりました。

4. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1【業績等の概要】に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度において、総額1億38百万円の設備投資を実施しましたが、維持補修を主としたものであり、特記すべきものではありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
本社 (東京都港区)	化学品・合 成樹脂・金 属・生活環 境・情報電 材その他・ 本社業務	オフィス ビル	56	0	-	18	7	83	162 (21)
大阪支店 (大阪市北区)	化学品・合 成樹脂・金 属・生活環 境・支店業 務	オフィス ビル	2	-	-	-	0	2	29 (3)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	合成樹脂・ 金属・生活 環境・支店 業務	オフィス ビル	2	-	-	-	1	3	15 (1)
福岡支店 (福岡市中央区)	化学品・合 成樹脂・金 属・生活環 境・支店業 務	オフィス ビル	0	-	-	-	0	1	10 (-)
仙台支店 (仙台市青葉区)	生活環境・ 支店業務	オフィス ビル	0	-	-	-	0	0	3 (1)
韓国支店 (大韓民国ソウル 市)	情報電材そ の他	オフィス ビル	-	-	-	-	0	0	2 (-)
台湾支店 (台湾台北市)	情報電材そ の他	オフィス ビル	0	-	-	-	0	0	3 (1)
大分営業所 (大分市)	化学品	オフィス ビル	0	-	-	-	0	0	3 (-)
蠣殻昭光ビル (東京都中央区)	生活環境	賃貸ビル	66	-	123 (145)	-	0	191	-
日本橋昭光ビル (東京都中央区)	生活環境	賃貸ビル	132	-	297 (105)	-	0	429	-
座間ショッピング センター (神奈川県座間市)	生活環境	賃貸店舗	712	-	1,841 (13,391)	-	0	2,554	-
芙蓉コーポ (川崎市幸区)	生活環境	賃貸マン ション	27	-	166 (528)	-	0	194	-
アクティス上目黒 (東京都目黒区)	生活環境	賃貸店舗 、マンショ ン	137	-	-	-	0	137	-

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
たつの独身寮 (兵庫県たつの市)	生活環境	賃貸マン ション	107	-	-	-	0	108	-
エイデン四日市 (三重県四日市市)	生活環境	賃貸店舗	282	-	924 (6,298)	-	-	1,206	-
戸塚社員寮 (横浜市戸塚区)	全社	社員寮	34	0	46 (627)	-	0	80	-
賃貸用不動産 (千葉県市原市)	生活環境	土地	-	-	666 (15,205)	-	-	666	-

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
昭和培土 ㈱	本社工場 (宮城県加 美郡加美 町)	化学品	オフィス、 培土製造 工場	77	51	257 (27,643)	-	1	388	35 (1)
コスモ化 成工業㈱	本社工場 (埼玉県川 口市前川 町)	合成樹脂	オフィス、 合成樹脂 包材工場	4	7	-	-	0	13	6 (12)
昭光通商 アグリ㈱	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	化学品	肥料の製 造	57	35	-	-	-	92	-
(有)ゼット ・ティー ・エム	賃貸用不 動産 (愛知県知 多郡美浜 町)	生活環境	土地	4	-	692 (39,669)	-	-	697	-
S Iサイ エンス㈱	本社工場 (埼玉県北 葛飾郡杉 戸町)	化学品	重窒素の 製造	6	6	-	-	3	15	11 (5)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 当連結会計年度におきまして、提出会社の賃貸ビルである大阪昭興ビルの設備を売却しております。

4 当連結会計年度におきまして、国内子会社(有)ゼット・ティー・エムの賃貸店舗であるビッグボーイ津高茶屋店及びすき屋津高茶屋店、ミストップ茨城町海老沢店、ミニストップ茨城町小鶴店及びミニストップ水戸千波店の設備を売却しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	112,714,687	112,714,687	東京証券取引所 市場第一部	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	112,714,687	112,714,687		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日	1,000,000	112,714,687	50	8,021		0

(注) 協同軽金属株との合併における新株発行による増加 合併比率 1対1

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	34	129	42	1	9,028	9,265	-
所有株式数(単元)	-	12,583	798	50,032	3,687	2	44,842	111,944	770,687
所有株式数の割合(%)	-	11.24	0.71	44.70	3.29	0.00	40.06	100.00	-

(注) 1 自己株式1,344,867株は「個人その他」の欄に1,344単元及び「単元未満株式の状況」の欄に867株含めて記載しております。

なお、自己株式1,344,867株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は1,342,867株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目13番9号	47,901	42.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,769	2.45
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED (常任代理人：立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	1,837	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,488	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,232	1.09
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,018	0.90
昭光通商従業員持株会	東京都港区芝公園二丁目4番1号	762	0.67
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	756	0.67
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	628	0.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	537	0.47
計		58,929	52.23

(注) 1 当社は、自己株式を1,344千株保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,342,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,602,000	110,602	同上
単元未満株式	普通株式 770,687		同上
発行済株式総数	112,714,687		
総株主の議決権		110,602	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式867株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が4個含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭光通商株式会社	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	1,342,000	-	1,342,000	1.19
計		1,342,000	-	1,342,000	1.19

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)における取得自己株式	18,313	2
当期間(平成23年1月1日から提出日現在まで)における取得自己株式	1,165	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)		当期間(平成23年1月1日から提出日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(買増請求による売却)	2,181	0	938	0
保有自己株式数	1,342,867	-	1,343,094	-

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な配分を重要な経営課題の一つと認識し、中長期的視点からの利益水準、財務状況等と各期の収益状況及び今後の事業展開等を勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当における剰余金の配当の決定機関は、定時株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり4円の配当を実施することを決定しました。

内部保留に関しましては、将来の収益の柱となる新規事業の育成並びに財務体質の一層の充実に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年3月30日 定時株主総会決議	445	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	284	227	176	131	148
最低(円)	177	143	93	82	103

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	135	135	127	124	128	139
最低(円)	116	119	118	109	109	124

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	取締役社長 (代表取締役)	坂井伸次	昭和22年9月18日生	昭和46年7月 昭和電工(株)入社 平成20年1月 同取締役常務執行役員エレクトロニクス事業部門長 平成22年1月 同取締役常務執行役員戦略企画室、中国室担当 平成23年1月 同取締役 当社特別顧問 平成23年3月 同代表取締役社長兼社長執行役員(現)	(注)3	50
取締役	金属セラミックス本部長	竹内徹	昭和24年6月14日生	昭和47年4月 昭和電工(株)入社 平成18年1月 同本社購買室長 平成19年1月 同執行役員石油化学事業部門有機化学品事業部長 平成22年1月 当社執行役員合成樹脂本部長 平成22年3月 同取締役兼執行役員合成樹脂本部長 平成23年1月 同取締役兼常務執行役員金属セラミックス本部長(現)	(注)3	13
取締役	情報電材本部長	大野淳	昭和31年3月8日生	昭和55年4月 光興業(株)(昭和57年昭光通商(株)に社名変更)入社 平成17年3月 同科学システム部長 平成18年1月 同科学システム本部長 平成19年3月 同参与科学システム本部長 平成20年1月 昭光通商アグリ(株)代表取締役社長 平成22年1月 当社執行役員情報電材本部長 平成22年3月 同取締役兼執行役員情報電材本部長(現)	(注)3	17
取締役	化学品本部長	関俊次	昭和31年5月8日生	昭和56年4月 光興業(株)(昭和57年昭光通商(株)に社名変更)入社 平成17年10月 同化学品本部基礎化学品部長 平成20年1月 同化学品本部業務企画推進室長 平成21年1月 同執行役員化学品本部長 平成22年3月 同取締役兼執行役員化学品本部長(現)	(注)3	18
取締役	管理部、企画開発部、経理部、監査室、支店総務に係る業務担当	川口鉄二	昭和28年11月10日生	昭和52年4月 昭和電工(株)入社 平成17年1月 同エレクトロニクス事業部門エレクトロニクス事業企画部長 平成21年6月 昭和炭酸(株)執行役員 平成22年3月 同取締役常務執行役員管理本部長 平成23年1月 当社執行役員管理部、企画開発部、経理部、監査室及び支店総務に係る業務担当 平成23年3月 同取締役兼執行役員管理部、企画開発部、経理部、監査室及び支店総務に係る業務担当(現)	(注)3	10
取締役		小川和夫	昭和22年10月8日生	昭和45年4月 丸紅飯田(株)(昭和47年丸紅(株)に社名変更)入社 平成15年4月 同代表取締役常務取締役 平成17年4月 同代表取締役専務執行役員 平成20年4月 同取締役 丸紅情報システムズ(株)顧問 平成20年6月 同代表取締役社長 平成23年3月 同代表取締役社長(現) 当社社外取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		磯部 裕次	昭和23年 9月11日生	昭和47年 4月 昭和電工(株)入社 平成18年 1月 同総務室総務グループリーダー 平成19年 1月 同C S R室長兼総務室総務グループ 平成20年11月 同C S R室兼総務室総務グループ 平成23年 3月 当社常勤監査役(現)	(注) 3	-
常勤監査役		亀井 康明	昭和24年 9月29日生	昭和47年 4月 昭和電工(株)入社 平成14年 8月 同アルミニウム事業部門アルミ機能材事業部営業部長 平成17年 3月 同アルミニウム事業部門千葉事業所長 平成18年 1月 昭和軽合金(株)取締役社長 平成19年 1月 当社参与軽金属本部長 平成19年 3月 同取締役軽金属本部長 平成20年 1月 同取締役兼執行役員軽金属本部長 平成21年 7月 同取締役執行役員金属セラミックス本部長 平成22年 1月 同取締役兼常務執行役員金属セラミックス本部長 平成23年 1月 同取締役社長補佐 平成23年 3月 同常勤監査役(現)	(注) 5	22
監査役		伊藤 嘉隆	昭和22年 1月 6日生	昭和44年 4月 昭和電工(株)入社 平成10年 3月 同塩尻工場総務部長 平成13年 1月 当社保険本部長兼保険部長 平成13年 3月 同参与・保険本部長兼保険部長 平成18年 3月 同取締役総務部長兼保険本部担当及び支店総務課等に係る業務担当 平成19年 3月 同常務取締役総務部長兼不動産本部、保険本部担当及び支店総務課等に係る業務担当 平成20年 1月 同取締役兼常務執行役員管理部長兼海外事業本部、企画開発部、監査室、支店総務課等に係る業務担当 平成21年 1月 同取締役兼常務執行役員管理部、海外事業本部、企画開発部、監査室、支店総務課等に係る業務担当 平成22年 1月 同取締役社長補佐 平成22年 3月 同監査役(現)	(注) 6	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		高木 俊典	昭和31年 1月 2日生	昭和54年 4月 (株)富士銀行入行 平成18年12月 昭和電工(株)入社 戦略企画室 平成20年 3月 当社監査役(現) 平成20年 8月 昭和電工(株)内部統制推進室 長 平成23年 1月 昭和電工(株)経理室長(現)	(注) 4	-
計						186

(注) 1 監査役磯部裕次、監査役高木俊典の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役小川和夫氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

3 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

7 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役

1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田口 賢一	昭和38年 1月23日生	昭和60年 4月 昭和電工(株)入社 平成14年 3月 同アルミニウム事業部門アルミニウム 事業企画部 平成20年 9月 同戦略企画室(現)	-

なお、田口賢一氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、企業倫理に則った健全で透明性の高い企業活動こそ経営の最優先課題であると認識しております。その課題達成のために、経営の正確かつ迅速な意思決定に努め、適宜適切に情報開示を行う等経営の健全性を推進する社内体制を敷き、当社の企業行動規範を基本にコーポレートガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制

1. 監査役制度を採用しており、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、監査役による適正な監査及び監視を行い、経営体制の充実に努め、その実効性を高める体制としております。
2. 取締役会は取締役6名（うち1名は社外取締役）で構成しており、取締役会及び経営会議等において、十分に意見交換を行える体制にあります。また、社外取締役は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員にも指定しております。
3. 平成20年1月4日付で執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能とすることにより、取締役会における意思決定の迅速化、監督機能の強化、責任の明確化等を図ることといたしました。
なお、適切な業務執行上必要な特定事項について、コンプライアンス委員会、安全保障貿易管理委員会、債権審議委員会等の委員会を設置しており、各委員会は、それぞれの事項に関して調査、研究、審議等を行っています。
4. 監査役は4名のうち2名は社外監査役であります。常勤監査役は2名のうち1名は社外監査役であり、取締役会のほか経営会議その他随時開催している社内重要会議にも出席しており、取締役の職務執行を監査できる体制となっております。
5. 月1回開催する取締役会、また、月2回開催する経営会議等を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実及び機能が十分に発揮されていることから、現状の体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

取締役会が決議した内部統制システムの整備に係る基本方針は次のとおりです。

当社は、本基本方針に基づき、引き続き、適切な内部統制システムの維持・整備に努めてまいります。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、コンプライアンスの強化を経営の最優先課題と認識し、全社的な推進姿勢として「企業行動規範」「企業行動指針」を策定し、研修等を通じて指導・周知徹底を図るとともに、取締役及び使用人がそれぞれの立場で自らが主体的に法令及び定款等を遵守して業務の遂行に当たります。
管理部担当役員を委員長とし、スタッフ部門の部長、本部長、支店長を構成員とした「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンスのより一層の浸透を図ります。
また、当社は、社内においてコンプライアンス違反が行われた場合や行われようとしていることに気がついた場合、直ちに相談・通報できる「コンプライアンス相談窓口」を設け、未然防止やその早期発見と適切な対応を行います。
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、毅然とした態度で臨みます。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、取締役会や経営会議等の議事録、決裁書等の文書は、法令及び社内の文書管理規程に基づく保存・管理を徹底し情報セキュリティの確保を行います。
個人情報の取り扱いについては、個人情報保護方針と同規程に基づき対応します。
3. 損失の危機に関する規程その他の体制
当社は、重要案件について、毎月二回定期的に開催される、取締役及び社長が指名した本部長・部長で構成される経営会議において、その戦略性・リスクの内容と程度・成果等を重視し多角的に審議を行います。
全社に影響を与える可能性のあるリスクを対象として社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し管理を行います。「リスク管理委員会」の下に「コンプライアンス委員会」「安全保障貿易管理委員会」「債権審議委員会」を設置し各委員会の対象となるリスクの分析・評価を行い適切な処置で対応します。
なお、平時においては、各部門の自立的な管理を基本とし、リスクの分析・評価・対応を専門部門と相談した上で、決裁制度を通じてリスクの管理を行います。
また、事故・災害等の危機発生時には、社長を本部長とする「非常対策本部」を設置する等、防火防災管理規程により対応します。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月一回開催し、重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行います。また、必要に応じて臨時取締役会を開催するなどして、効率的かつ迅速な運営を図ります。

業務の運営は、「経営基本規程類」「経営組織規程類」「業務運営規程類」により、業務分掌・権限等を明確化し、迅速な意思決定と効率的な業務の推進を基本とします。また、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画を策定し、それに基づく各単年度予算により、各部門はその目標達成に向け具体的な施策を立案・実行します。

5．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループは、コンプライアンスを企業集団の最優先課題として掲げ、研修・指導等を通じて周知徹底を図ります。また、「コンプライアンス相談窓口」の活用をグループ会社にも適用し、グループとしてコンプライアンスの実効性を上げます。

当社及び当社グループは、財務報告の適正さについて重い責任を負っていることを認識の上、当社グループにおける財務報告の適正性を確保するための体制とシステムを整備します。また、財務報告の適正を確保するために、その重要性を全社員に対しあらゆる機会を捉えて周知徹底を図ります。

当社及び当社グループ会社は、財務報告書の作成過程において虚偽記載並びに誤謬等が生じないようIT利用による統制も含め実効性のある内部統制を構築します。

監査役及び内部監査部門は、必要に応じグループ会社を対象に監査や診断等を実施します。また、監査役は、主要な関係会社の監査役と定期的な会合を持ち、連携を図ります。

なお、各グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、グループ会社経営規程に基づき業務内容の定期的な報告と重要案件については事前協議をもって一体化を推進します。

6．監査役を補助すべき使用人に関する体制

現在、監査役を補助すべき使用人はいませんが、求めに応じ、監査役の業務補助のために監査役のスタッフを置くこととし、その人事について、取締役は監査役と意見を交換いたします。

7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が取締役の重要な意思決定や職務の執行状況を把握するために、取締役会や経営会議等重要な会議に出席するとともに、主要な決裁書その他業務執行に関する重要な文書の供覧や取締役または使用人が必要な説明等を行うことにより、監査役に報告を行います。

なお、著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、法令または社内規程に従い、直ちに監査役に報告いたします。

8．その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が、期初に策定した監査方針・監査計画に基づき、監査役監査基準により行われる監査の実効性を高めるために、監査役の往査等への適切な対応を行います。

社長は、当社が対処すべき課題、監査上の重要事項、監査環境の整備等について意見交換のために、監査役との定期会合を実施します。

内部監査部門及び会計監査人は、監査結果の報告や定期的な会合等により、監査役との連携を図ります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は国内外を市場とし多くの商材及び取引先を有する多様な営業活動を展開する性格上、リスクも広範かつ多岐にわたっております。

従いまして、当社としましては、コンプライアンスを含めたリスクの管理は、企業存立のための重要課題として取り組んでおりますが、さらにこの方針を徹底するために、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、当社のリスクを5分類に大別した全社リスク管理表において管理を行っています。この「リスク管理委員会」の下に、管理担当役員を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し違法経営の推進を図るとともに、輸出については「安全保障貿易管理委員会」、債権保全については「債権審議委員会」等により、専門的立場から当社及び当社グループのリスク管理の徹底と定着を図っております。

また、当社は平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応し、個人情報保護方針の策定とそれに基づく規程の整備を図るとともに、各種個人情報の取り扱いの重要性を全社員に徹底する等個人情報保護体制の整備に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の組織として監査室を設置しています。監査室（23名、専任1名、兼任22名）は、関係会社を含む会社の業務執行状況を調査し、正確性、妥当性及び効率性を、また、経営方針、計画及び内部統制システムの機能状況を調査し、整合性及び健全性を検証しています。内部監査の結果は、監査役会にも報告され、監査役監査と相互の連携を図っています。

監査役監査につきましては、監査役は、取締役会及び社内の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、主要な決裁書やその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役または使用人に説明を求め、経営の健全性確保のための提言、助言、勧告を行っています。また、グループ会社の監査を充実するため、主要な関係会社の監査役とも連携し、連結経営体制の強化に取り組んでいます。

監査役は、監査室と会合を持ち、内部統制システムに係る状況等その監査結果の報告を受けています。また、監査役は、必要に応じて監査室に対して調査を求めます。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

社外取締役小川和夫氏は当社と資本、取引関係のない丸紅情報システムズ（株）の代表取締役であり、商社・情報処理会社での経営に長年携わった経験と幅広い見識をもとに、社外取締役として当社の経営に有益な助言をいただけるものと判断しております。また、当社は小川和夫氏を株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員に指定しております。

社外監査役磯部裕次氏は総務での経験が長く、会社法関連も熟知され、知識と経験を活かして社外監査役として当社に有用な意見をいただけるものと判断しております。社外監査役高木俊典氏は金融機関勤務の経験及び当社の親会社である昭和電工株式会社にて経理の経験を有し、財務及び会計に関する知識・経験から当社に有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外取締役及び社外監査役におきましては、定款の定めに基づき損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

また、会社と社外監査役2名の間には、現在特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

会計監査業務は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、同法人が監査を実施しています。監査業務を執行した会計監査人は、沖恒弘（継続監査年数3年）、神谷英一（継続監査年数3年）であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者4名、システム監査担当者3名です。

会計監査人は、監査役と年間監査計画を確認し、監査結果の報告等を通じ、情報、意見交換を行い、連携を図っています。

さらに監査役は、会計監査人と監査結果の報告や定期的な会合等により意見交換を行い、会計監査人との連携を図ります。監査役は、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会うほか、監査の実施経過の報告を受けています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

1. 自己の株式を取得することができる旨
（機動的な資本政策の遂行を可能とするため）
2. 取締役の責任を免除することができる旨
（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため）
3. 監査役の責任を免除することができる旨
（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため）
4. 毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨
（株主への機動的な利益還元を行うため）

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 役員報酬の内容等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百 万円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	108	108	10
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	2
社外役員	18	18	2

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)42百万円は含まれておりません。

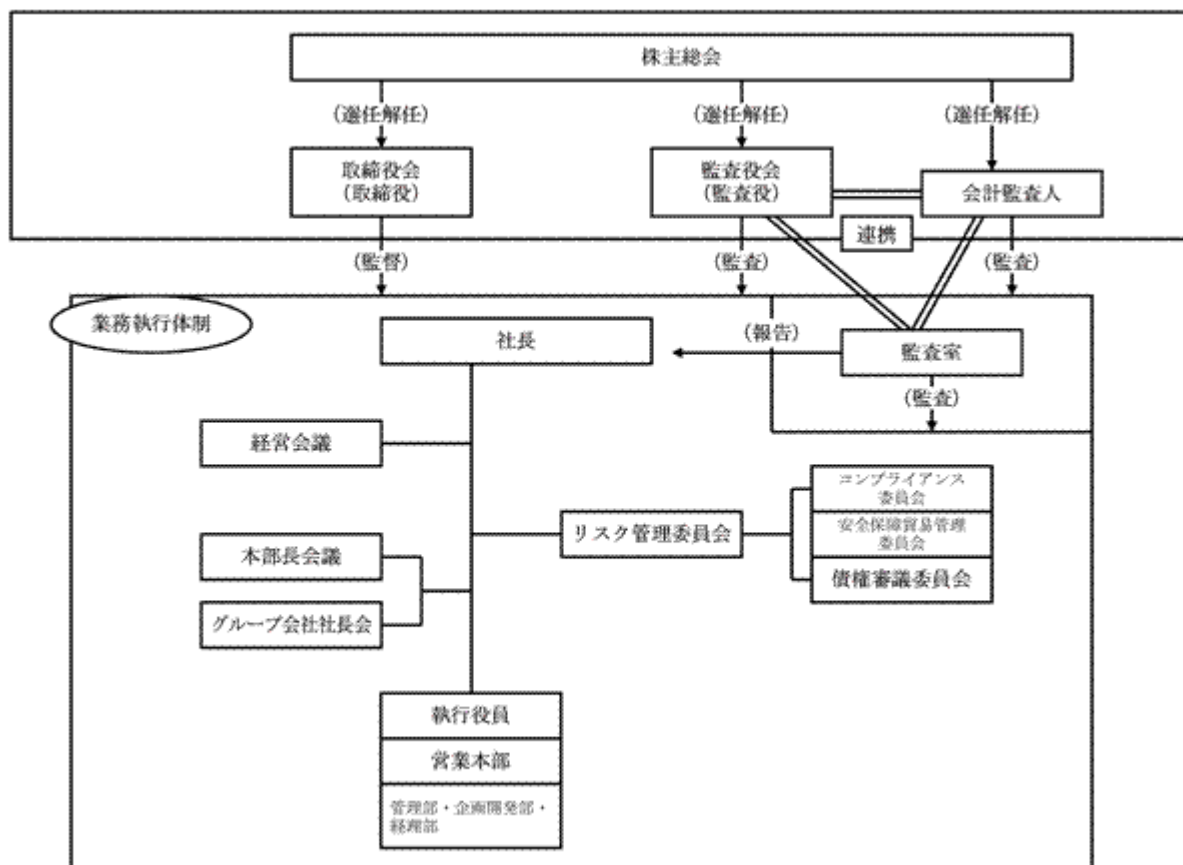
提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等は株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において内規に則り行われ、業績を考慮の上、決定しております。なお、監査役報酬は監査役会の協議により決定しております。

コーポレート・ガバナンスの体制図



(3) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 60銘柄

貸借対照表上計上額の合計額 2,078百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
N K S J ホールディングス(株)	1,431,325	855	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)ヤクルト本社	120,754	282	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
テイ・エス テック(株)	79,000	124	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)T Y K	301,546	62	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)みずほフィナンシャルグループ	351,000	53	中長期的な観点から、取引の強化を図る為の投資政策
日本電工(株)	50,000	32	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
朝日工業(株)	180,000	25	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
片倉チッカリン(株)	100,000,000	24	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
三菱マテリアル(株)	90,166	23	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
みずほ信託銀行(株)	269,128	22	中長期的な観点から、取引の強化を図る為の投資政策

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	2	47	1
連結子会社	-	-	-	-
計	45	2	47	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制構築に関するアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、I F R Sに関するアドバイザー業務であります。

【 監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。また、監査法人等が主催のセミナーに参加する等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,490	2,608
グループ内預け金	6 202	6 100
受取手形及び売掛金	2, 5 38,276	2, 5 32,434
商品及び製品	2,816	4,241
販売用不動産	17	12
仕掛品	25	41
仕掛販売用不動産	414	270
原材料及び貯蔵品	203	233
繰延税金資産	361	248
預け金	6,150	5,900
その他	2 580	2 1,928
貸倒引当金	294	262
流動資産合計	51,245	47,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8 2,378	8 1,874
機械装置及び運搬具（純額）	133	121
土地	7, 8 5,865	7, 8 5,088
その他（純額）	109	102
有形固定資産合計	3 8,486	3 7,186
無形固定資産		
のれん	45	20
借地権	147	147
その他	59	75
無形固定資産合計	252	243
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 8 1,854	4, 8 2,440
長期貸付金	144	67
繰延税金資産	142	187
その他	4 1,328	4 1,289
貸倒引当金	233	203
投資その他の資産合計	3,235	3,781
固定資産合計	11,974	11,211
資産合計	63,219	58,968

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5, 8 37,148	5, 8 33,986
短期借入金	9 2,776	1,129
1年内償還予定の社債	-	3,000
未払法人税等	242	349
賞与引当金	148	149
その他	1,703	1,867
流動負債合計	42,019	40,483
固定負債		
社債	3,000	-
リース債務	182	209
退職給付引当金	858	716
預り保証金	8 2,262	8 2,096
繰延税金負債	0	-
再評価に係る繰延税金負債	7 587	7 549
負ののれん	0	-
その他	35	131
固定負債合計	6,927	3,703
負債合計	48,946	44,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	6,619	6,717
自己株式	217	219
株主資本合計	14,423	14,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374	336
繰延ヘッジ損益	30	1
土地再評価差額金	7 489	7 57
為替換算調整勘定	32	52
評価・換算差額等合計	178	224
少数株主持分	26	37
純資産合計	14,272	14,782
負債純資産合計	63,219	58,968

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	127,560	137,030
売上原価	120,272	128,913
売上総利益	7,288	8,116
販売費及び一般管理費		
販売費	1,116	1,043
一般管理費	5,580	5,598
販売費及び一般管理費合計	6,697	6,641
営業利益	591	1,474
営業外収益		
受取利息	39	45
受取配当金	83	65
負ののれん償却額	10	0
持分法による投資利益	2	12
その他	71	37
営業外収益合計	207	161
営業外費用		
支払利息	194	152
受取手形売却損	41	39
為替差損	5	43
貸倒引当金繰入額	-	19
その他	39	27
営業外費用合計	280	282
経常利益	518	1,353
特別利益		
子会社株式売却益	-	31
投資有価証券売却益	194	1
貸倒引当金戻入額	192	31
償却債権取立益	10	6
固定資産売却益	-	45
退職給付制度移行益	-	91
その他	16	0
特別利益合計	413	209
特別損失		
固定資産除売却損	11	7
たな卸資産評価損	184	-
子会社株式売却損	118	-
投資有価証券評価損	0	37
関係会社出資金評価損	-	20
減損損失	-	152
その他	23	33
特別損失合計	338	252
税金等調整前当期純利益	594	1,311
法人税、住民税及び事業税	373	420
法人税等調整額	24	2
法人税等合計	397	422
少数株主利益又は少数株主損失()	6	24
当期純利益	203	863

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,021	8,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,021	8,021
資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
利益剰余金		
前期末残高	6,679	6,619
当期変動額		
剰余金の配当	222	334
当期純利益	203	863
連結子会社減少に伴う減少	27	-
連結子会社の非連結子会社合併による減少	17	-
持分法適用会社増加に伴う増加	4	-
自己株式処分差損の振替	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	431
当期変動額合計	60	98
当期末残高	6,619	6,717
自己株式		
前期末残高	216	217
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	217	219
株主資本合計		
前期末残高	14,485	14,423
当期変動額		
剰余金の配当	222	334
当期純利益	203	863
連結子会社減少に伴う減少	27	-
連結子会社の非連結子会社合併による減少	17	-
持分法適用会社増加に伴う増加	4	-
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	431
当期変動額合計	61	96
当期末残高	14,423	14,520

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	410	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	37
当期変動額合計	36	37
当期末残高	374	336
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	29
当期変動額合計	30	29
当期末残高	30	1
土地再評価差額金		
前期末残高	489	489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	431
当期変動額合計	-	431
当期末残高	489	57
為替換算調整勘定		
前期末残高	8	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	19
当期変動額合計	24	19
当期末残高	32	52
評価・換算差額等合計		
前期末残高	87	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	403
当期変動額合計	91	403
当期末残高	178	224
少数株主持分		
前期末残高	-	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	10
当期変動額合計	26	10
当期末残高	26	37

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,398	14,272
当期変動額		
剰余金の配当	222	334
当期純利益	203	863
連結子会社減少に伴う減少	27	-
連結子会社の非連結子会社合併による減少	17	-
持分法適用会社増加に伴う増加	4	-
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	413
当期変動額合計	125	510
当期末残高	14,272	14,782

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	594	1,311
減価償却費	238	276
減損損失	-	152
負ののれん償却額	10	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	98	141
貸倒引当金の増減額（ は減少）	161	8
受取利息及び受取配当金	122	111
支払利息	194	152
持分法による投資損益（ は益）	2	12
有形固定資産除売却損益（ は益）	8	37
投資有価証券売却益	194	1
子会社株式売却損益（ は益）	118	31
投資有価証券評価損益（ は益）	0	37
売上債権の増減額（ は増加）	1,439	2,879
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,264	1,555
仕入債務の増減額（ は減少）	2,807	765
預り保証金の増減額（ は減少）	-	131
その他	44	132
小計	463	1,881
利息及び配当金の受取額	116	116
利息の支払額	193	152
法人税等の支払額	386	308
営業活動によるキャッシュ・フロー	926	1,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	21
定期預金の払戻による収入	21	25
預け金の純増減額（ は増加）	634	249
有形固定資産等の取得による支出	263	114
有形固定資産等の売却による収入	12	1,015
投資有価証券の取得による支出	58	542
投資有価証券等の売却による収入	353	4
関係会社株式の取得による支出	110	157
出資金による支出	36	33
出資金の回収による収入	18	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	49	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	31	-
営業譲受による支出	355	-
貸付けによる支出	102	122
貸付金の回収による収入	69	278
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,025	503

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,552	1,642
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	9,400	26,200
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	9,400	26,200
自己株式の取得・売却による純支出	1	2
リース債務の返済による支出	3	13
配当金の支払額	225	332
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,782	1,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	27
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,716	19
現金及び現金同等物の期首残高	7,338	2,668
新規連結、連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額（減少は ）	15	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,668	1 2,687

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 会社名 昭和培土(株) 大利両毛アグリ(株) コスモ化成工業(株) 興産ビルサービス(株) (株)ゆーらむ 昭光通商(上海)有限公司 昭光通商保険サービス(株) 昭光通商アグリ(株) 昭光プラスチック製品(株) 協三軽金属(株) (有)ゼット・ティー・エム (株)佐藤商行 昭光サイエンティフィック(株) S Iサイエンス(株)</p> <p>三重化成(株)は売却したため、連結の範囲から除外しております。 また、前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社としておりました(有)ゼット・ティー・エムにつきましては重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。 さらに、会社分割により新会社となりました昭光サイエンティフィック(株)、S Iサイエンス(株)新たに株式を取得した(株)佐藤商行を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Shoko America, Inc. 昭亜(株) 前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった(有)ゼット・ティー・エムは連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 会社名 昭和培土(株) 大利両毛アグリ(株) コスモ化成工業(株) 興産ビルサービス(株) (株)ゆーらむ 昭光通商(上海)有限公司 昭光通商保険サービス(株) 昭光通商アグリ(株) 協三軽金属(株) (有)ゼット・ティー・エム (株)佐藤商行 昭光サイエンティフィック(株) S Iサイエンス(株) 韓国昭光通商(株) 台湾昭光貿易股?有限公司 昭光プラスチック製品(株)につきましては、当連結会計年度において株式の一部を譲渡したことにより持分比率が低下したため連結の範囲から除外しております。 また、韓国昭光通商(株)、台湾昭光貿易股?有限公司を当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Shoko America, Inc. 昭亜(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社</p> <p>会社名 Shoko America, Inc. 昭亜(株)</p> <p>小規模会社であり、連結財務諸表に及ぼす影響は小さいものの、事業の重要な機能の一部を担う事となったため、昭亜(株)を新たに持分法の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 主要な非連結子会社の名称 (有)サン・クローバー 主要な関連会社の名称 (株)サンジュニア</p> <p>(4) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社6社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社</p> <p>会社名 Shoko America, Inc. 昭亜(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>会社名 昭光プラスチック製品(株) 昭光プラスチック製品(株)につきましては、従来連結の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度において株式の一部を譲渡したことにより持分比率が低下したため持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 主要な非連結子会社の名称 (有)サン・クローバー 主要な関連会社の名称 (株)サンジュニア</p> <p>(4) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社10社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はいずれも12月31日 であります。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (追加情報) 当連結会計年度において、保有目的の変更により販売用不動産から建物へ425百万円、構築物へ69百万円、土地へ2,095百万円振り替えております。 (会計処理の変更) 従来、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法、販売用不動産、仕掛販売用不動産は個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、販売用不動産、仕掛販売用不動産は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は114百万円減少し、税金等調整前当期純利益は299百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産除く）</p> <p>主として定率法による減価償却を実施しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法で減価償却を実施しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置 3年～13年 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産除く）</p> <p>定額法による減価償却を実施しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であり、セグメント情報における記載も省略しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産除く）</p> <p>主として定率法による減価償却を実施しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法で減価償却を実施しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置 2年～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、過去の貸倒実績率等に基づいて計上し、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるために、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 （会計処理の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 （追加情報） 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に対する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行により、当連結会計年度の特別利益として91百万円を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準		<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超の工事については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 リスクヘッジ取引は「貿易管理規程」及び「外国為替予約管理取扱要領」等の内部規程に基づき、為替変動リスクのヘッジを目的に外国為替取引を利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		5年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、昭和電工グループ内の資金であるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)への預け金を「グループ内預け金」として現金同等物に含めております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は部分時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却につきましては、5年間の定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、昭和電工グループ内の資金であるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)への預け金を「グループ内預け金」として現金同等物に含めております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び</p> <p>「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以降実施される企業結合等から適用されることに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となる事に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」に含めて表示しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」(前連結会計年度4,513百万円)「販売用不動産」(前連結会計年度1,611百万円)「仕掛品」(前連結会計年度17百万円)「仕掛販売用不動産」(前連結会計年度1,209百万円)「原材料及び貯蔵品」(前連結会計年度266百万円)に区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度2百万円)は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため、区分掲記することとしております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の増減額(は減少)」(前連結会計年度71百万円)は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため、区分掲記することとしております。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 偶発債務	銀行借入及び手形割引並びに営業取引に 対し保証を行っております。 (株)サンジュニア 68百万円 (有)サン・クローパー 0 "	銀行借入及び手形割引並びに営業取引に 対し保証を行っております。 昭光プラスチック製品(株) 226百万円 (株)サンジュニア 77 "
	計 69 "	計 303 "
2 受取手形割引高及び裏 書譲渡高並びに債権の 流動化	受取手形裏書譲渡高 8,104百万円 受取手形割引高 159百万円 売掛金の流動化に伴う譲渡高 1,526百万円 なお、資金化していない部分182百万円は 流動資産の「その他」に計上してありま す。	受取手形裏書譲渡高 11,307百万円 受取手形割引高 55百万円 売掛金の流動化に伴う譲渡高 844百万円 なお、資金化していない部分160百万円は 流動資産の「その他」に計上してありま す。
3 有形固定資産の減価償 却累計額	4,333百万円	4,198百万円
4 非連結子会社及び 関連会社項目	各科目に含まれている、非連結子会社及び 関連会社に対するものは、次のとおりであ ります。 投資有価証券(株式) 111百万円 投資その他の資産その他 (出資金) 71 "	各科目に含まれている、非連結子会社及び 関連会社に対するものは、次のとおりであ ります。 投資有価証券(株式) 278百万円 投資その他の資産その他 (出資金) 57 "
5 連結会計年度末日 満期手形の会計処理	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済しております。 したがって当連結会計年度末日は銀行休 業日のため、次のとおり当連結会計年度末 日満期手形が含まれております。 受取手形 945百万円 支払手形 725 "	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済しております。 したがって当連結会計年度末日は銀行休 業日のため、次のとおり当連結会計年度末 日満期手形が含まれております。 受取手形 418百万円 支払手形 546 "
6 グループ内預け金	グループ内預け金は、昭和電工(株)に対する 預け金であり、昭和電工グループ内の資金 を一元管理して効率活用することを目的と してあります。	同左

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
7 土地の再評価	<p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った 年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価前の 帳簿価額 3,310百万円</p> <p>再評価後の 帳簿価額 3,408百万円</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価額により算定しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,117百万円</p>	<p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った 年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価前の 帳簿価額 2,660百万円</p> <p>再評価後の 帳簿価額 3,152百万円</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価額により算定しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 482百万円</p> <p>上記の内賃貸等不動産にかかる当連結事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 480百万円</p>
8 担保に供している資産	<p>担保に供している資産</p> <p>建物 766百万円</p> <p>土地 1,874 "</p> <p>投資有価証券 321 "</p> <hr/> <p>計 2,963 "</p> <p>上記に対する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 292百万円</p> <p>預り保証金 807 "</p> <hr/> <p>計 1,100 "</p>	<p>担保に供している資産</p> <p>建物 702百万円</p> <p>土地 1,841 "</p> <p>投資有価証券 324 "</p> <hr/> <p>計 2,868 "</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 242百万円</p> <p>預り保証金 637 "</p> <hr/> <p>計 880 "</p>
9 コミットメントライン 契約	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 2,000百万円</p> <p>契約の総額</p> <p>借入実行額 - "</p> <hr/> <p>差引額 2,000 "</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 1,000百万円</p> <p>契約の総額</p> <p>借入実行額 - "</p> <hr/> <p>差引額 1,000 "</p>
10 コミットメントライン契 約		<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 1,000百万円</p> <p>契約の総額</p> <p>借入実行額 - "</p> <hr/> <p>差引額 1,000 "</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額 49百万円 給与手当・賞与 2,508 〃 退職給付引当金繰入額 172 〃 上記以外の費目は、その金額が販売費及び一般管理費の合計額の百分の十以下でありますので、記載を省略しております。	販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額 45百万円 給与手当・賞与 2,484 〃 退職給付費用 186 〃 上記以外の費目は、その金額が販売費及び一般管理費の合計額の百分の十以下でありますので、記載を省略しております。 一般管理費 21百万円												
2 研究開発費の総額		内訳は次のとおりであります。 土地 23百万円 建物及び構築物 12 〃 機械装置他 9 〃 計 45 〃												
3 固定資産売却益		内訳は次のとおりであります。 機械装置 1百万円 工具器具備品他 6 〃 計 7 〃												
4 固定資産除売却損	内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 4百万円 工具器具備品他 6 〃 計 11 〃	内訳は次のとおりであります。 機械装置 1百万円 工具器具備品他 6 〃 計 7 〃												
5 減損に当たっての資産グルーピングの方法	当社及び連結子会社の資産グルーピングは、賃貸用不動産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。	当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
6 減損損失		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>商業用施設</td> <td>土地及び建物等</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グルーピングは、賃貸用不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。</p> <p>当連結会計年度において、賃貸用不動産及び事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(152百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地92百万円、建物59百万円、その他1百万円であります。</p> <p>当社グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高いほうの金額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県	商業用施設	土地及び建物等	46	神奈川県	遊休資産	土地及び建物等	105
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)											
神奈川県	商業用施設	土地及び建物等	46											
神奈川県	遊休資産	土地及び建物等	105											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式の種類				
普通株式	112,714,687	-	-	112,714,687
自己株式の種類				
普通株式	1,315,912	19,465	8,642	1,326,735

(変動事由の概要)

- (1) 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。
- (2) 当連結会計年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売却であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	334	3	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区 分	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式の種類				
普通株式	112,714,687	-	-	112,714,687
自己株式の種類				
普通株式	1,326,735	18,313	2,181	1,342,867

(変動事由の概要)

- (1) 当連結会計年度の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。
 (2) 当連結会計年度の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による売却であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月26日 定時株主総会	普通株式	334	3	平成21年12月31日	平成22年 3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	445	4	平成22年12月31日	平成23年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,490百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ内預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,668百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,490百万円	グループ内預け金勘定	202百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25百万円	現金及び現金同等物	2,668百万円	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,608百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ内預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,687百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により昭光プラスチック製品(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに昭光プラスチック製品(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,291百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">昭光プラスチック製品(株)の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>昭光プラスチック製品(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,608百万円	グループ内預け金勘定	100百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21百万円	現金及び現金同等物	2,687百万円	流動資産	3,291百万円	固定資産	97百万円	流動負債	3,300百万円	固定負債	38百万円	関係会社株式	17百万円	子会社株式売却益	31百万円	昭光プラスチック製品(株)の株式の売却価額	64百万円	昭光プラスチック製品(株)の現金及び現金同等物	146百万円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	81百万円
現金及び預金勘定	2,490百万円																																		
グループ内預け金勘定	202百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25百万円																																		
現金及び現金同等物	2,668百万円																																		
現金及び預金勘定	2,608百万円																																		
グループ内預け金勘定	100百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21百万円																																		
現金及び現金同等物	2,687百万円																																		
流動資産	3,291百万円																																		
固定資産	97百万円																																		
流動負債	3,300百万円																																		
固定負債	38百万円																																		
関係会社株式	17百万円																																		
子会社株式売却益	31百万円																																		
昭光プラスチック製品(株)の株式の売却価額	64百万円																																		
昭光プラスチック製品(株)の現金及び現金同等物	146百万円																																		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	81百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 事業用機器(工具器具備品)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品他 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">644</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> <td style="text-align: right;">1,783</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">346</td> <td style="text-align: right;">926</td> <td style="text-align: right;">1,273</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">298</td> <td style="text-align: right;">212</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">200百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">367百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により、算定しております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	644	1,138	1,783	減価償却累計額相当額	346	926	1,273	期末残高相当額	298	212	510	1年以内	200百万円		1年超	319百万円		計	520百万円		支払リース料	367百万円		減価償却費相当額	346百万円		支払利息相当額	11百万円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 事業用機器(工具器具備品及び機械装置)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品他 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">413</td> <td style="text-align: right;">192</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">295</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">131百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">244百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	413	192	605	減価償却累計額相当額	295	115	411	期末残高相当額	117	77	194	1年以内	131百万円		1年超	79百万円		計	211百万円		支払リース料	244百万円		減価償却費相当額	189百万円		支払利息相当額	8百万円	
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	644	1,138	1,783																																																																		
減価償却累計額相当額	346	926	1,273																																																																		
期末残高相当額	298	212	510																																																																		
1年以内	200百万円																																																																				
1年超	319百万円																																																																				
計	520百万円																																																																				
支払リース料	367百万円																																																																				
減価償却費相当額	346百万円																																																																				
支払利息相当額	11百万円																																																																				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	413	192	605																																																																		
減価償却累計額相当額	295	115	411																																																																		
期末残高相当額	117	77	194																																																																		
1年以内	131百万円																																																																				
1年超	79百万円																																																																				
計	211百万円																																																																				
支払リース料	244百万円																																																																				
減価償却費相当額	189百万円																																																																				
支払利息相当額	8百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1)リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	2百万円	計	3百万円	流動資産	18百万円	投資その他の資産	149百万円	流動負債	18百万円	固定負債	149百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1)リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2百万円	1年超	7百万円	計	10百万円	流動資産	45百万円	投資その他の資産	167百万円	流動負債	45百万円	固定負債	166百万円
1年以内	1百万円																												
1年超	2百万円																												
計	3百万円																												
流動資産	18百万円																												
投資その他の資産	149百万円																												
流動負債	18百万円																												
固定負債	149百万円																												
1年以内	2百万円																												
1年超	7百万円																												
計	10百万円																												
流動資産	45百万円																												
投資その他の資産	167百万円																												
流動負債	45百万円																												
固定負債	166百万円																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は主に流動性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

預け金は、受取手形を資金化し、その一部を翌月決算資金に充当するため昭和電工(株)に預けている資金であります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。社債は主に運転資金を目的としたものであり、償還日は決算日後1年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、取引決済規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的到时価や取引先企業の財務状況等を把握し、また市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額
(1)現金及び預金	2,608	2,608	-
(2)受取手形及び売掛金	32,434	32,434	-
(3)預け金	5,900	5,900	-
(4)投資有価証券	1,698	1,698	-
資産計	42,641	42,641	-
(1)支払手形及び買掛金	33,986	33,986	-
(2)1年内償還予定の社債	3,000	3,000	-
負債計	36,986	36,986	-
デリバティブ取引()	1	1	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価額を時価としております。振当処理については売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金・買掛金の時価に含めております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	741

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	2,608
受取手形及び売掛金	32,434
預け金	5,900

4. 1年内償還予定の社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	574	1,259	684
小計	574	1,259	684
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	207	148	59
小計	207	148	59
合計	782	1,408	625

(注) 減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全
て減損処理を行い、30%以上50%未満に下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と
認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	323
(2) 子会社株式及び 関連会社株式	111
合計	435

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
351	194	-

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	1,554	974	579
小計	1,554	974	579
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	143	173	29
小計	143	173	29
合計	1,698	1,148	549

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	1	-
合計	4	1	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について37百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満に下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成21年1月1日
至平成21年12月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は通常の営業取引から生じる外貨建営業債権債務に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で先物為替予約取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

リスクヘッジ取引は「貿易管理規程」及び「外国為替予約管理取扱要領」等の内部規程に基づき、為替変動リスクのヘッジを目的に外国為替取引を利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

先物為替予約取引については、通常の輸出入取引から生じる外貨建債権債務の決済において必要とされる範囲内で取引を利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社の利用している先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、各営業取引部門の依頼に基づき海外事業本部で実行管理しており、その内容を定期的に担当役員に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建 営業債権債務	111	-	108
	買建 米ドル		176	-	170
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建 営業債権債務	3,449	-	(注) 2
	その他の通貨		1	-	
	買建 米ドル		878	-	
	その他の通貨		4	-	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約・・・先物相場を使用しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建営業債権債務の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。当社は、平成22年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">406 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,249 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">391 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">858 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,655百万円	年金資産	406 "	未積立退職給付債務	1,249 "	未認識数理計算上の差異	391 "	退職給付引当金	858 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,019 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">235 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716 "</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1. 当社において、退職一時金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2. 確定拠出年金への一部移行に伴う影響額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">209 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">129 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204 "</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移行額は113百万円であり、翌連結会計年度より4年間で移行予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移行額106百万円は、長期未払金(その他)に計上しております。</p>	退職給付債務	1,058百万円	年金資産	39 "	未積立退職給付債務	1,019 "	未認識過去勤務債務	67 "	未認識数理計算上の差異	235 "	退職給付引当金	716 "	退職給付債務	542百万円	年金資産	209 "	未認識数理計算上の差異	129 "	退職給付引当金	204 "
退職給付債務	1,655百万円																														
年金資産	406 "																														
未積立退職給付債務	1,249 "																														
未認識数理計算上の差異	391 "																														
退職給付引当金	858 "																														
退職給付債務	1,058百万円																														
年金資産	39 "																														
未積立退職給付債務	1,019 "																														
未認識過去勤務債務	67 "																														
未認識数理計算上の差異	235 "																														
退職給付引当金	716 "																														
退職給付債務	542百万円																														
年金資産	209 "																														
未認識数理計算上の差異	129 "																														
退職給付引当金	204 "																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60 "</td> </tr> </table>	退職給付費用	162百万円	勤務費用	76 "	利息費用	34 "	期待運用収益	8 "	数理計算上の差異の費用処理額	60 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却額</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91 "</td> </tr> </table>	退職給付費用	148百万円	勤務費用	69 "	利息費用	22 "	期待運用収益	1 "	過去勤務債務償却額	5 "	数理計算上の差異の費用処理額	52 "	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	91 "						
退職給付費用	162百万円																														
勤務費用	76 "																														
利息費用	34 "																														
期待運用収益	8 "																														
数理計算上の差異の費用処理額	60 "																														
退職給付費用	148百万円																														
勤務費用	69 "																														
利息費用	22 "																														
期待運用収益	1 "																														
過去勤務債務償却額	5 "																														
数理計算上の差異の費用処理額	52 "																														
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	91 "																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社は、退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.00%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社は、退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.00%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																														
割引率	2.00%																														
期待運用収益率	2.00%																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																														
割引率	2.00%																														
期待運用収益率	2.00%																														
過去勤務債務の額の処理年数	10年																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">97 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">55 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">348 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">26 "</td></tr> <tr><td>関係会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">21 "</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">45 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">21 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">142 "</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	112百万円	たな卸資産評価損否認額	97 "	賞与引当金否認額	55 "	未払事業税等否認額	41 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	348 "	ゴルフ会員権評価損否認額	26 "	関係会社繰越欠損金	49 "	投資有価証券評価損否認額	16 "	関係会社株式評価損否認額	21 "	販売用不動産評価損否認額	45 "	繰延ヘッジ損益	21 "	その他	38 "	小計	875 "	評価性引当金	116百万円	繰延税金資産合計	758 "	その他有価証券評価差額金	254百万円	繰延税金負債合計	254 "	繰延税金資産の純額	503 "	流動資産 繰延税金資産	361百万円	固定資産 繰延税金資産	142 "	固定負債 繰延税金負債	0 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">116 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">59 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">291 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">28 "</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">45 "</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> <tr><td>関係会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35 "</td></tr> <tr><td>長期未払金否認額</td><td style="text-align: right;">51 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">843 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">187 "</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	126百万円	たな卸資産評価損否認額	116 "	賞与引当金否認額	59 "	未払事業税等否認額	33 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	291 "	投資有価証券評価損否認額	28 "	販売用不動産評価損否認額	45 "	減損損失否認額	24 "	関係会社繰越欠損金	35 "	長期未払金否認額	51 "	その他	29 "	小計	843 "	評価性引当金	188百万円	繰延税金資産合計	655 "	その他有価証券評価差額金	219百万円	繰延税金負債合計	219 "	繰延税金資産の純額	436 "	流動資産 繰延税金資産	248百万円	固定資産 繰延税金資産	187 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	112百万円																																																																																
たな卸資産評価損否認額	97 "																																																																																
賞与引当金否認額	55 "																																																																																
未払事業税等否認額	41 "																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	348 "																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認額	26 "																																																																																
関係会社繰越欠損金	49 "																																																																																
投資有価証券評価損否認額	16 "																																																																																
関係会社株式評価損否認額	21 "																																																																																
販売用不動産評価損否認額	45 "																																																																																
繰延ヘッジ損益	21 "																																																																																
その他	38 "																																																																																
小計	875 "																																																																																
評価性引当金	116百万円																																																																																
繰延税金資産合計	758 "																																																																																
その他有価証券評価差額金	254百万円																																																																																
繰延税金負債合計	254 "																																																																																
繰延税金資産の純額	503 "																																																																																
流動資産 繰延税金資産	361百万円																																																																																
固定資産 繰延税金資産	142 "																																																																																
固定負債 繰延税金負債	0 "																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	126百万円																																																																																
たな卸資産評価損否認額	116 "																																																																																
賞与引当金否認額	59 "																																																																																
未払事業税等否認額	33 "																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	291 "																																																																																
投資有価証券評価損否認額	28 "																																																																																
販売用不動産評価損否認額	45 "																																																																																
減損損失否認額	24 "																																																																																
関係会社繰越欠損金	35 "																																																																																
長期未払金否認額	51 "																																																																																
その他	29 "																																																																																
小計	843 "																																																																																
評価性引当金	188百万円																																																																																
繰延税金資産合計	655 "																																																																																
その他有価証券評価差額金	219百万円																																																																																
繰延税金負債合計	219 "																																																																																
繰延税金資産の純額	436 "																																																																																
流動資産 繰延税金資産	248百万円																																																																																
固定資産 繰延税金資産	187 "																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>未払法人税等充当差額</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td>連結子会社株式の売却に伴う</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>連結上の調整</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割額	2.8%	未払法人税等充当差額	8.4%	繰越欠損金	3.2%	評価性引当額の増加	12.0%	連結子会社株式の売却に伴う	10.6%	連結上の調整		その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金の取崩</td><td style="text-align: right;">15.1%</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価額否認額</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割額	1.2%	土地再評価差額金の取崩	15.1%	棚卸資産評価額否認額	4.5%	評価性引当額	0.3%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																																																
住民税均等割額	2.8%																																																																																
未払法人税等充当差額	8.4%																																																																																
繰越欠損金	3.2%																																																																																
評価性引当額の増加	12.0%																																																																																
連結子会社株式の売却に伴う	10.6%																																																																																
連結上の調整																																																																																	
その他	0.7%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.8%																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																																
住民税均等割額	1.2%																																																																																
土地再評価差額金の取崩	15.1%																																																																																
棚卸資産評価額否認額	4.5%																																																																																
評価性引当額	0.3%																																																																																
その他	1.4%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%																																																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

新設分割

昭光サイエンティフィック(株)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社における理化学関連事業(ショウデックス関連を除く)

事業の内容 分析機器並びに周辺器材の販売、分析受託業務

(2) 企業結合の法的形式

連結財務諸表提出会社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割

(3) 結合後企業の名称

昭光サイエンティフィック(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

会社分割により、当社グループの経営資源を基盤としながら、市場のニーズに敏感に対応し、より柔軟で機動的な事業運営が図れる体制を構築するとともに、小回りがきく幅広い営業活動により市場における競争力を強化して事業拡大を図っていくことを目的としております。

(5) 新設分割の日

平成21年9月25日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用方針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

SIサイエンス(株)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社における安定同位体関連事業

事業の内容 安定同位体関連事業の製造及び分析受託業務並びに分析機器及び周辺器材の販売、窒素酸化物の製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

連結財務諸表提出会社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割

(3) 結合後企業の名称

SIサイエンス(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

会社分割により、安定同位体関連事業を製販一体運営とすることで、営業力を強化し、当事業のオンリーワン製品及びニッチ産業での実績と技術の強みをベースとした、効率的な事業運営により事業の強化・拡大を図っていくことを目的としております。

(5) 新設分割の日

平成21年10月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用方針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

パーチェス法の適用

当社子会社である昭光サイエンティフィック（株）による事業の譲受

（１）企業結合を行った主な理由

理化学分析業界には、製薬・バイオ、食品、環境、化学工業などのセグメントがございますが、従来は双方で展開しておりましたセグメントを（株）モリテックスの関係部門と当社子会社が一体運営を行うことにより、マーケティング並びにメンテナンスサポート業務等に大きなシナジー効果が得られるものと判断致しました。

（２）事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

（株）モリテックスにおける理化学機器事業

（３）企業結合日

平成21年9月30日

（４）企業結合の法的形式

事業譲受け

（５）連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年9月25日から平成21年12月31日まで

（６）企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

区分	金額（百万円）
流動資産	201
固定資産	63
合計	264

（７）発生したのれんの金額

譲受資産の評価額が取得原価と一致したため、のれんは発生しておりません。

（８）企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 734百万円
売上総利益 181百万円
営業損失（ ） 6百万円

（概算額の算定方法）

上記概算額は、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得事業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額について記載しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当する重要な事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸等不動産を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は393百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は152百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,714	1,209	6,505	6,946

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、増加額は取得(15百万円)であり、減少額は不動産売却(935百万円)、減価償却費(136百万円)、減損損失(152百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	化学品 事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	金属事業 (百万円)	生活環境 事業 (百万円)	情報電材 その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	25,631	44,918	33,099	16,158	7,752	127,560	-	127,560
(2) セグメント間の 売上高	24	24	0	46	196	293	(293)	-
計	25,655	44,943	33,099	16,205	7,949	127,853	(293)	127,560
営業費用	25,449	44,753	33,079	15,870	8,116	127,269	(300)	126,969
営業利益又は 営業損失()	206	190	19	334	166	584	7	591
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	11,799	15,662	11,559	11,913	2,723	53,658	9,560	63,219
減価償却費	65	19	13	122	17	238	-	238
資本的支出	140	1	-	33	11	186	85	271

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、商品の種類、販売市場の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
化学品	有機・無機化学品、石油製品、肥料、精密機器等
合成樹脂	合成樹脂原料、製品等
金属	アルミ地金、軽圧品、セラミックス、炭素、レアメタル等
生活環境	物資、建材、ボール、不動産、食品等
情報電材その他	電子材料、機械、保険、総合人材ビジネス等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた共有営業費用の金額は4百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,841百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、グループ内預け金及び預け金)及び、管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は化学品事業で3百万円減少、合成樹脂事業で54百万円増加、生活環境事業で71百万円減少、金属事業で99百万円減少、営業損失は情報電材その他事業で5百万円減少しております。

6 事業区分の変更

事業区分につきまして、シナジー効果の強さを勘案して、「合成樹脂」及び「生活環境事業」に含めておりました機械関連の商品を「情報電材その他事業」に変更いたしました。

なお、この変更に伴い、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	化学品 事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	金属事業 (百万円)	生活環境 事業 (百万円)	情報電材 その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	31,896	45,553	35,815	14,605	9,159	137,030	-	137,030
(2) セグメント間の 売上高	28	21	1	18	200	268	(268)	-
計	31,924	45,574	35,816	14,623	9,359	137,299	(268)	137,030
営業費用	31,557	45,117	35,302	14,386	9,472	135,836	(280)	135,555
営業利益又は 営業損失()	366	457	514	237	112	1,463	11	1,474
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	11,149	12,842	11,358	10,479	3,179	49,009	9,959	58,968
減価償却費	94	14	12	134	21	276	-	276
減損損失	-	-	-	46	-	46	105	152
資本的支出	56	5	-	15	27	105	33	138

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、商品の種類、販売市場の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
化学品	有機・無機化学品、肥料、分析機器等
合成樹脂	合成樹脂原料、製品等
金属	アルミ地金、軽圧品、セラミックス、炭素、レアメタル等
生活環境	物資、建材、ボール、不動産、食品等
情報電材その他	電子材料、機械、保険、総合人材ビジネス等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた共有営業費用の金額は 0百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,229百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、グループ内預け金及び預け金)及び、管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

事業区分につきまして、シナジー効果の強さを勘案して、「情報電材その他事業」に含めておりました触媒関連の商品を「化学品事業」に変更いたしました。

なお、この変更に伴い、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	14,006	84	14,090
連結売上高（百万円）			127,560
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.0	0.1	11.1

（注）1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、韓国、台湾

その他・・・アメリカ、ドイツ、アイルランド

2 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	18,927	120	19,048
連結売上高（百万円）			137,030
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.8	0.1	13.9

（注）1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、韓国、台湾

その他・・・アメリカ、ドイツ、アイルランド

2 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	昭和電工(株)	東京都港区	140,564	石油化学 品、ガス製 品、特殊化 学品、電子 ・情報関連 製品、無機 製品、アル ミニウム製 品等の製造 及び販売	(被所有) 直接 43.3	化学品、合成 樹脂、金属、電 子材料等の売 買及び資金の 預け入れ	営業取引 化学品、合 成樹脂、金 属、電子材 料等の売上	4,485	売掛金 未収入金 立替金	1,938 4 2
							資金の預け 入れ	-	グループ 内預け金 預け金	202 6,150
							営業取引 同上の仕入	27,007	買掛金 未払金 預り金	10,870 2 1
							営業取引以 外の取引 資金の預け 入れに伴う 利息の受取 り 手形流動化 に伴う売却 損	33 39	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

昭和電工(株)の当社に対する商品販売及び当社からの商品購入価格は、取引の都度決定しており、市場の実勢価格を基準にしております。

また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	昭和アルミ ニウム缶(株)	東京都品川 区	2,160	飲料用アル ミニウム缶 の製造及び 販売	なし	アルミスク ラップ等の売 買	アルミ地金 の販売	6,281	売掛金	3,279
							アルミスク ラップの仕 入	610	買掛金	28
"	昭和高分子 (株)	東京都 港区	10,950	合成樹脂及 びその二次 製品の製造 及び販売	なし	有機化学品の 売買	有機化学品 の販売	1,026	受取手形 売掛金	13 428
							樹脂接着剤 の仕入	4,694	買掛金 前受金	1,257 1

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
"	昭和電工建 材(株)	神奈川県横 浜市神奈川 区	250	建築・土木 資材の製造 及び販売、 ビル及び住 宅の建築工 事	なし	外壁材等の 売買	外壁材等材 料の販売	57	売掛金 立替金	25 0
							外壁材等製 品の仕入	3,226	買掛金	1,484
親会社の 関連会社	サンアロ マー(株)	東京都 品川区	6,200	ポリプロピ レンの製造 及び販売	なし	合成樹脂関連 の売買	樹脂添加材 の販売	280	売掛金	157
							合成樹脂の 仕入	5,018	買掛金	881
親会社の 関連会社	日本ポリエ チレン(株)	東京都 港区	7,500	合成樹脂の 製造及び販 売	なし	合成樹脂関連 の売買	合成樹脂原 料等の販売	3	売掛金	1
							合成樹脂の 仕入	21,203	買掛金	4,013

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社からの商品購入価格及び当社に対する商品販売価格は、取引の都度決定しており、市場の実勢価格を基準としております。

また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

昭和電工(株) (東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	昭和電工(株)	東京都港区	140,564	石油化学 品、ガス製 品、特殊化 学品、電子 ・情報関連 製品、無機 製品、アル ミニウム製 品等の製造 及び販売	(被所有) 直接 43.3	化学品、金属、 電子材料等の 売買及び資金 の預け入れ	営業取引 化学品、金 属、電子材 料等の売上	5,705	売掛金	2,111
							-	-	グループ 内預け金 預け金	100 5,900
							営業取引 化学品、金 属、電子材 料等の仕入	27,763	買掛金	10,842

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

昭和電工(株)の当社に対する商品販売及び当社からの商品購入価格は、取引の都度決定しており、市場の実勢価格を基準にしております。

また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	昭光プラス チック製品 (株)	東京都港区	60	合成樹脂製 品及び原料 の販売	なし	合成樹脂関連 の売買	合成樹脂原 料等の販売	677	売掛金	105
							-	-	貸付金	800
							合成樹脂の 仕入	213	買掛金	111
							営業債務に 関する債務 保証	226	-	-

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	昭和電工建材(株)	神奈川県横浜市神奈川区	250	建築・土木資材の製造及び販売、ビル及び住宅の建築工事	なし	外壁材等の売買	外壁材等材料の販売	31	売掛金	16
							外壁材等製品の仕入	3,012	買掛金	1,406
親会社の関連会社	サンアロマー(株)	東京都品川区	6,200	ポリプロピレンの製造及び販売	なし	合成樹脂関連の売買	樹脂添加材の販売	282	売掛金	164
							合成樹脂の仕入	6,157	買掛金	1,080
親会社の関連会社	日本ポリエチレン(株)	東京都港区	7,500	合成樹脂の製造及び販売	なし	合成樹脂関連の売買	合成樹脂原料等の販売	2	売掛金	0
							合成樹脂の仕入	22,445	買掛金	4,031

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社からの商品購入価格及び当社に対する商品販売価格は、取引の都度決定しており、市場の実勢価格を基準にしております。

また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

昭和電工(株) (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	127円89銭	132円40銭
1株当たり当期純利益	1円83銭	7円76銭
1株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 203百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 203百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 111,393,247株</p>	<p>同左</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 863百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 863百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 同左</p> <p>普通株式の期中平均株式数 111,381,141株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
昭光通商(株)	第1回無担保普通社債(適格機関投資家限定)	平成18年 8月31日	3,000	3,000 (3,000)	2.05	無担保	平成23年 8月31日
合計			3,000	3,000 (3,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,776	1,129	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	29	61		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	182	209		平成24年～29年
合計	2,987	1,400		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	61	59	54	28

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	35,461	33,048	33,208	35,312
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	576	331	260	142
四半期純利益金額(百万円)	313	308	143	98
1株当たり四半期純利益 金額(円)	2.82	2.77	1.29	0.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	669	954
グループ内預け金	5, 7 202	5, 7 100
受取手形	4, 5, 6 7,157	4, 5, 6 4,726
売掛金	4, 5 24,434	4, 5 23,488
商品及び製品	1,847	3,609
販売用不動産	17	12
仕掛品	7	6
仕掛販売用不動産	414	270
前渡金	17	156
前払費用	57	56
繰延税金資産	265	186
関係会社短期貸付金	2,760	2,033
未収入金	4 211	4 181
預け金	5 6,150	5 5,900
未収消費税等	128	195
その他	76	492
貸倒引当金	213	226
流動資産合計	44,205	42,145
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 1,979	3 1,689
構築物（純額）	30	26
機械及び装置（純額）	27	19
工具、器具及び備品（純額）	33	21
土地	3, 8 4,366	3, 8 4,110
リース資産（純額）	15	18
有形固定資産合計	2 6,452	2 5,886
無形固定資産		
のれん	0	0
借地権	147	147
ソフトウェア	22	37
電信電話専用施設利用権	13	13
リース資産	4	3
その他	4	-
無形固定資産合計	193	202

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,648	3 2,078
関係会社株式	1,221	1,102
出資金	184	138
関係会社出資金	164	223
長期貸付金	37	33
従業員に対する長期貸付金	8	5
関係会社長期貸付金	43	26
更生債権等	126	94
長期前払費用	9	5
差入保証金	240	244
繰延税金資産	116	172
その他	434	446
貸倒引当金	154	147
投資その他の資産合計	4,082	4,425
固定資産合計	10,728	10,514
資産合計	54,933	52,659
負債の部		
流動負債		
支払手形	3, 5, 6 2,529	6 2,238
買掛金	3, 5 28,561	3, 5 27,657
短期借入金	9 1,800	500
1年内償還予定の社債	-	3,000
リース債務	24	53
未払金	165	172
未払法人税等	203	233
未払費用	111	111
前受金	113	315
預り金	342	265
賞与引当金	97	100
その他	109	79
流動負債合計	34,058	34,727
固定負債		
社債	3,000	-
リース債務	165	183
退職給付引当金	833	688
預り保証金	3 2,072	3 1,963
再評価に係る繰延税金負債	8 586	8 549
その他	4	106
固定負債合計	6,662	3,491
負債合計	40,720	38,219

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金		
資本準備金	0	0
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	1,021	1,054
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	2,533	2,306
利益剰余金合計	6,554	6,361
自己株式	217	219
株主資本合計	14,359	14,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	373	335
繰延ヘッジ損益	30	1
土地再評価差額金	489	57
評価・換算差額等合計	146	276
純資産合計	14,213	14,440
負債純資産合計	54,933	52,659

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	1 110,800	119,892
製品売上高	1 146	-
その他の営業収益	1 816	610
売上高合計	111,763	120,502
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,299	1,865
当期商品仕入高	1 103,975	1 116,367
合計	109,275	118,232
会社分割に伴う減少	47	-
他勘定振替による減少	2 1,225	-
商品期末たな卸高	1,865	3,622
商品売上原価	106,138	114,610
製品売上原価		
製品期首たな卸高	34	-
当期製品製造原価	88	-
合計	122	-
会社分割に伴う減少	22	-
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	99	-
その他の営業費用	1 251	1 289
売上原価合計	106,489	114,900
売上総利益	5,274	5,601
販売費及び一般管理費		
販売費	3 818	3 760
一般管理費	3 3,998	3 3,884
販売費及び一般管理費合計	4,817	4,644
営業利益	457	957
営業外収益		
受取利息	1 78	1 65
受取配当金	1 171	1 316
雑収入	47	41
営業外収益合計	297	424
営業外費用		
支払利息	170	137
受取手形売却損	1 41	1 36
為替差損	4	23
貸倒引当金繰入額	-	19
雑損失	30	14
営業外費用合計	246	231
経常利益	508	1,149

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
子会社株式売却益	37	8
投資有価証券売却益	193	1
貸倒引当金戻入額	170	25
償却債権取立益	10	6
固定資産売却益	-	4 28
退職給付制度移行益	-	91
その他	16	-
特別利益合計	427	160
特別損失		
固定資産処分損	5 6	5 0
投資有価証券評価損	0	32
関係会社株式評価損	-	262
関係会社出資金評価損	-	20
たな卸資産評価損	172	-
減損損失	-	7 152
その他	24	27
特別損失合計	202	494
税引前当期純利益	732	815
法人税、住民税及び事業税	310	241
法人税等調整額	30	3
法人税等合計	340	244
当期純利益	392	571

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		17	20.1	-	
労務費		37	42.0	-	
経費					
1 減価償却費		3		-	
2 その他		30		-	
経費計		33	37.9	-	
当期製造費用		88	100.0	-	
当期製品製造原価		88		-	

(注) 原価計算の方法は組別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,021	8,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,021	8,021
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	999	1,021
当期変動額		
剰余金の配当	22	33
当期変動額合計	22	33
当期末残高	1,021	1,054
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,387	2,533
当期変動額		
剰余金の配当	245	367
当期純利益	392	571
自己株式処分差損の振替	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	431
当期変動額合計	146	227
当期末残高	2,533	2,306
利益剰余金合計		
前期末残高	6,386	6,554
当期変動額		
剰余金の配当	222	334
当期純利益	392	571
自己株式処分差損の振替	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	431
当期変動額合計	168	193
当期末残高	6,554	6,361
自己株式		
前期末残高	216	217
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	217	219
株主資本合計		
前期末残高	14,191	14,359
当期変動額		
剰余金の配当	222	334
当期純利益	392	571
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	431
当期変動額合計	168	195
当期末残高	14,359	14,163

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	409	373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	37
当期変動額合計	36	37
当期末残高	373	335
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	29
当期変動額合計	30	29
当期末残高	30	1
土地再評価差額金		
前期末残高	489	489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	431
当期変動額合計	-	431
当期末残高	489	57
評価・換算差額等合計		
前期末残高	80	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	423
当期変動額合計	66	423
当期末残高	146	276
純資産合計		
前期末残高	14,111	14,213
当期変動額		
剰余金の配当	222	334
当期純利益	392	571
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	423
当期変動額合計	101	227
当期末残高	14,213	14,440

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)商品及び製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額につ ては収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(2)販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (追加情報) 当事業年度において、保有目的の変更により販売用不 動産から建物へ300百万円、土地へ924百万円振替えてお ります。 (会計処理の変更) 従来、商品及び製品・原材料・仕掛品は移動平均法に よる原価法、販売用不動産・仕掛販売用不動産は個別法 による原価法によっておりましたが、当事業年度より 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号)を適用したことに伴い、商品及び製品・原材料 ・仕掛品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方 法)、販売用不動産・仕掛販売用不動産は個別法による 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切り下げの方法)により算定しております。こ れにより売上総利益及び営業利益並びに経常利益は96 百万円減少し税引前当期純利益は269百万円減少してお ります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)商品及び原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切り下げ の方法) (2)販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～13年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置	3～13年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置	2～10年
建物及び構築物	7～50年								
機械装置	3～13年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置	2～10年								

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、過去の貸倒実績率等に基づいて計上し、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるために、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 (追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に対する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当事業年度の特別利益として91百万円を計上しております。</p>
<p>6</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計処理の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超の工事については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当事業年度においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>7 ヘッジ会計</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 リスクヘッジ取引は「貿易管理規程」及び「外国為替予約管理取扱要領」等の内部規程に基づき為替変動リスクのヘッジを目的に外国為替取引を利用しております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、特別利益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前事業年度2百万円)は、当事業年度において金額の重要性が増したため、区分掲記することとしております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

注記 番号	前事業年度 (平成21年12月31日)	注記 番号	当事業年度 (平成22年12月31日)
1	偶発債務 銀行取引等に対し保証を行なっております。 昭光通商(上海)有限公司 466百万円 (有)ゼット・ティー・エム 900 " (有)サン・クローバー 0 " (株)サンジュニア 68 " 昭光プラスチック製品(株) 30 " 計 1,466 "	1	偶発債務 銀行取引等に対し保証を行なっております。 昭光通商(上海)有限公司 1,008百万円 (株)サンジュニア 77 " 昭光プラスチック製品(株) 226 " 計 1,312 "
2	有形固定資産の減価償却累計額は3,615百万円であります。	2	有形固定資産の減価償却累計額は3,434百万円であります。
3	このうち担保に供している資産 建物 766百万円 土地 1,874 " 投資有価証券 321 " 計 2,963 " 上記に対する債務 支払手形 66 " 買掛金 226 " 預り保証金 807 " 計 1,100 "	3	このうち担保に供している資産 建物 702百万円 土地 1,841 " 投資有価証券 324 " 計 2,868 " 上記に対する債務 買掛金 242 " 預り保証金 637 " 計 880 "
4	このほか受取手形裏書譲渡高8,091百万円があります。 さらに売掛金の流動化に伴う譲渡高が1,526百万円あります。 なお、資金化していない部分182百万円は、「未収入金」に計上しております。	4	このほか受取手形裏書譲渡高11,289百万円があります。 さらに売掛金の流動化に伴う譲渡高が844百万円あります。 なお、資金化していない部分160百万円は、「未収入金」に計上しております。
5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 グループ内預け金 202百万円 受取手形 329 " 売掛金 2,522 " 預け金 6,150 " 支払手形 2 " 買掛金 11,038 "	5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 グループ内預け金 100百万円 受取手形 357 " 売掛金 2,751 " 預け金 5,900 " 買掛金 9,642 "
6	事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。 したがって当事業年度末日は銀行休業日のため、次のとおり当事業年度末日満期手形が含まれております。 受取手形 584百万円 支払手形 449 "	6	事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。 したがって当事業年度末日は銀行休業日のため、次のとおり当事業年度末日満期手形が含まれております。 受取手形 217百万円 支払手形 395 "

注記 番号	前事業年度 (平成21年12月31日)	注記 番号	当事業年度 (平成22年12月31日)
7	<p>グループ内預け金</p> <p>グループ内預け金は、昭和電工(株)に対する預け金であり、昭和電工グループ内の資金を一元管理して効率活用することを目的としております。</p>	7	<p>グループ内預け金</p> <p>同左</p>
8	<p>土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 3,310百万円</p> <p>再評価後の帳簿価額 3,408百万円</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価額により算定しています。</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,117百万円</p>	8	<p>土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 2,660百万円</p> <p>再評価後の帳簿価額 3,152百万円</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価額により算定しています。</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 482百万円</p> <p>上記の内賃貸等不動産にかかる当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額480百万円</p>
9	<p>コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 2,000百万円</p> <p>契約の総額</p> <p>借入実行額 - "</p> <hr/> <p>差引額 2,000 "</p>		
		9	<p>コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 1,000百万円</p> <p>契約の総額</p> <p>借入実行額 - "</p> <hr/> <p>差引額 1,000 "</p>

(損益計算書関係)

注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	注記 番号	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																								
1	<p>関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>7,067百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>27,855 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>75 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>89 "</td> </tr> <tr> <td>受取手形売却損</td> <td>39 "</td> </tr> </table>	売上高	7,067百万円	仕入高	27,855 "	受取利息	75 "	受取配当金	89 "	受取手形売却損	39 "	1	<p>関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>仕入高</td> <td>28,322百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>62 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>263 "</td> </tr> <tr> <td>受取手形売却損</td> <td>36 "</td> </tr> </table>	仕入高	28,322百万円	受取利息	62 "	受取配当金	263 "	受取手形売却損	36 "																						
売上高	7,067百万円																																										
仕入高	27,855 "																																										
受取利息	75 "																																										
受取配当金	89 "																																										
受取手形売却損	39 "																																										
仕入高	28,322百万円																																										
受取利息	62 "																																										
受取配当金	263 "																																										
受取手形売却損	36 "																																										
2	他勘定振替による減少は、販売用不動産の土地、建物への振替高であります。																																										
3	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>179 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>29 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>1,826 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>339 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>162 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>234 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>415 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>61 "</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>270 "</td> </tr> </table> <p>上記以外の費目は、その金額が販売費及び一般管理費の合計額の百分の五以下でありますので、記載を省略しております。</p>	運賃諸掛	268百万円	保管料	179 "	貸倒引当金繰入額	29 "	給与手当・賞与	1,826 "	福利厚生費	339 "	退職給付引当金繰入額	162 "	旅費交通費	234 "	賃借料	415 "	減価償却費	61 "	雑費	270 "	3	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>164 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>45 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>1,790 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>333 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>173 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>258 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>337 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>58 "</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>300 "</td> </tr> </table> <p>上記以外の費目は、その金額が販売費及び一般管理費の合計額の百分の五以下でありますので、記載を省略しております。</p>	運賃諸掛	314百万円	保管料	164 "	貸倒引当金繰入額	45 "	給与手当・賞与	1,790 "	福利厚生費	333 "	退職給付費用	173 "	旅費交通費	258 "	賃借料	337 "	減価償却費	58 "	雑費	300 "
運賃諸掛	268百万円																																										
保管料	179 "																																										
貸倒引当金繰入額	29 "																																										
給与手当・賞与	1,826 "																																										
福利厚生費	339 "																																										
退職給付引当金繰入額	162 "																																										
旅費交通費	234 "																																										
賃借料	415 "																																										
減価償却費	61 "																																										
雑費	270 "																																										
運賃諸掛	314百万円																																										
保管料	164 "																																										
貸倒引当金繰入額	45 "																																										
給与手当・賞与	1,790 "																																										
福利厚生費	333 "																																										
退職給付費用	173 "																																										
旅費交通費	258 "																																										
賃借料	337 "																																										
減価償却費	58 "																																										
雑費	300 "																																										
		4	<p>固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td>9 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28 "</td> </tr> </table>	土地	10百万円	建物及び構築物	8 "	機械及び装置他	9 "	計	28 "																																
土地	10百万円																																										
建物及び構築物	8 "																																										
機械及び装置他	9 "																																										
計	28 "																																										
5	<p>固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td>5 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6 "</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品他	5 "	計	6 "	5	<p>固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0 "</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品他	0 "	計	0 "																												
機械及び装置	0百万円																																										
工具、器具及び備品他	5 "																																										
計	6 "																																										
機械及び装置	0百万円																																										
工具、器具及び備品他	0 "																																										
計	0 "																																										

注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)												
6	減損に当たっての資産グルーピングの方法 当社の資産グルーピングは、賃貸用不動産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。														
		7	<p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>商業用施設</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、賃貸用不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。</p> <p>当事業年度において、賃貸用不動産及び事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（152百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地92百万円、建物59百万円、その他1百万円であります。</p> <p>当社の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高いほうの金額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県	商業用施設	土地及び 建物等	46	神奈川県	遊休資産	土地及び 建物等	105
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)												
神奈川県	商業用施設	土地及び 建物等	46												
神奈川県	遊休資産	土地及び 建物等	105												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,315,912	19,465	8,642	1,326,735

(変動事由の概要)

- (1)当事業年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。
- (2)当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売却であります。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,326,735	18,313	2,181	1,342,867

(変動事由の概要)

- (1)当事業年度の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。
- (2)当事業年度の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による売却であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 事業用機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">機械装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">486</td> <td style="text-align: center;">649</td> <td style="text-align: center;">404</td> <td style="text-align: center;">1,540</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">541</td> <td style="text-align: center;">336</td> <td style="text-align: center;">1,130</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により、算定しております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	項目	機械装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	486	649	404	1,540	減価償却累計額相当額	252	541	336	1,130	期末残高相当額	233	107	67	409	1年以内	157百万円	1年超	259百万円	合計	416百万円	支払リース料	317百万円	減価償却費相当額	300百万円	支払利息相当額	7百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 事業用機器(機械装置及び工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">機械装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">473</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">336</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	項目	機械装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	311	85	76	473	減価償却累計額相当額	233	53	49	336	期末残高相当額	77	31	26	136	1年以内	107百万円	1年超	43百万円	合計	151百万円	支払リース料	207百万円	減価償却費相当額	155百万円	支払利息相当額	6百万円
項目	機械装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																													
取得価額相当額	486	649	404	1,540																																																													
減価償却累計額相当額	252	541	336	1,130																																																													
期末残高相当額	233	107	67	409																																																													
1年以内	157百万円																																																																
1年超	259百万円																																																																
合計	416百万円																																																																
支払リース料	317百万円																																																																
減価償却費相当額	300百万円																																																																
支払利息相当額	7百万円																																																																
項目	機械装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																													
取得価額相当額	311	85	76	473																																																													
減価償却累計額相当額	233	53	49	336																																																													
期末残高相当額	77	31	26	136																																																													
1年以内	107百万円																																																																
1年超	43百万円																																																																
合計	151百万円																																																																
支払リース料	207百万円																																																																
減価償却費相当額	155百万円																																																																
支払利息相当額	6百万円																																																																

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2百万円 1年超 0百万円 計 2百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 0百万円 1年超 2百万円 計 2百万円
3 転リース取引に該当し、かつ、利息控除前の金額で貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 流動資産 18百万円 投資その他の資産 149百万円 (2) リース債務 流動負債 18百万円 固定負債 149百万円	3 転リース取引に該当し、かつ、利息控除前の金額で貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 流動資産 45百万円 投資その他の資産 167百万円 (2) リース債務 流動負債 45百万円 固定負債 166百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式892百万円、関連会社株式210百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">97 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">37 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">338 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">21 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">26 "</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">45 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">21 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>754 "</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>637 "</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>255 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">381 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">116 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>未払法人税等充当差額</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>46.5%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	101百万円	たな卸資産評価損否認額	97 "	未払事業税等否認額	37 "	賞与引当金否認額	39 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	338 "	投資有価証券評価損否認額	16 "	関係会社株式評価損否認額	21 "	ゴルフ会員権評価損否認額	26 "	販売用不動産評価損否認額	45 "	繰延ヘッジ損益	21 "	その他	8 "	<u>小計</u>	<u>754 "</u>	評価性引当金	116百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>637 "</u>	その他有価証券評価差額金	255百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>255 "</u>	繰延税金資産の純額	381 "	流動資産 繰延税金資産	265百万円	固定資産 繰延税金資産	116 "	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9%	住民税均等割額	1.7%	未払法人税等充当差額	6.8%	評価性引当額の増加	9.7%	その他	2.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>46.5%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">107 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">23 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">280 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">25 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">128 "</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">45 "</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> <tr><td>長期未払金否認額</td><td style="text-align: right;">43 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23 "</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>848 "</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>577 "</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>218 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">358 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">172 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>子会社株式等評価損否認額</td><td style="text-align: right;">14.1%</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金の取崩</td><td style="text-align: right;">24.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>29.9%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	105百万円	たな卸資産評価損否認額	107 "	未払事業税等否認額	23 "	賞与引当金否認額	40 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	280 "	投資有価証券評価損否認額	25 "	関係会社株式評価損否認額	128 "	販売用不動産評価損否認額	45 "	固定資産減損損失否認額	24 "	長期未払金否認額	43 "	その他	23 "	<u>小計</u>	<u>848 "</u>	評価性引当金	271百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>577 "</u>	その他有価証券評価差額金	218百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>218 "</u>	繰延税金資産の純額	358 "	流動資産 繰延税金資産	186百万円	固定資産 繰延税金資産	172 "	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.0%	住民税均等割額	1.4%	子会社株式等評価損否認額	14.1%	棚卸資産評価損否認額	7.2%	土地再評価差額金の取崩	24.2%	評価性引当額	1.5%	その他	0.7%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>29.9%</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	101百万円																																																																																																																				
たな卸資産評価損否認額	97 "																																																																																																																				
未払事業税等否認額	37 "																																																																																																																				
賞与引当金否認額	39 "																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	338 "																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	16 "																																																																																																																				
関係会社株式評価損否認額	21 "																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認額	26 "																																																																																																																				
販売用不動産評価損否認額	45 "																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	21 "																																																																																																																				
その他	8 "																																																																																																																				
<u>小計</u>	<u>754 "</u>																																																																																																																				
評価性引当金	116百万円																																																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>637 "</u>																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	255百万円																																																																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>255 "</u>																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	381 "																																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	265百万円																																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	116 "																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9%																																																																																																																				
住民税均等割額	1.7%																																																																																																																				
未払法人税等充当差額	6.8%																																																																																																																				
評価性引当額の増加	9.7%																																																																																																																				
その他	2.2%																																																																																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>46.5%</u>																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	105百万円																																																																																																																				
たな卸資産評価損否認額	107 "																																																																																																																				
未払事業税等否認額	23 "																																																																																																																				
賞与引当金否認額	40 "																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	280 "																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	25 "																																																																																																																				
関係会社株式評価損否認額	128 "																																																																																																																				
販売用不動産評価損否認額	45 "																																																																																																																				
固定資産減損損失否認額	24 "																																																																																																																				
長期未払金否認額	43 "																																																																																																																				
その他	23 "																																																																																																																				
<u>小計</u>	<u>848 "</u>																																																																																																																				
評価性引当金	271百万円																																																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>577 "</u>																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	218百万円																																																																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>218 "</u>																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	358 "																																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	186百万円																																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	172 "																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.0%																																																																																																																				
住民税均等割額	1.4%																																																																																																																				
子会社株式等評価損否認額	14.1%																																																																																																																				
棚卸資産評価損否認額	7.2%																																																																																																																				
土地再評価差額金の取崩	24.2%																																																																																																																				
評価性引当額	1.5%																																																																																																																				
その他	0.7%																																																																																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>29.9%</u>																																																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	127円60銭	129円66銭
1株当たり当期純利益	3円52銭	5円13銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 損益計算書上の当期純利益 392百万円 普通株式に係る当期純利益 392百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 111,393,247株	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 損益計算書上の当期純利益 571百万円 普通株式に係る当期純利益 571百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 同左 普通株式の期中平均株式数 111,381,141株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
N K S Jホールディングス(株)	1,431,325	855
(株)ヤクルト本社	120,754	282
TOYO HYMOLD INTERNATIONAL PTE. LTD.	2,086,000	148
テイ・エス テック(株)	79,000	124
(株)T Y K	301,546	62
(株)みずほフィナンシャルグループ	351,000	53
日本電工(株)	50,000	32
武蔵野樹脂(株)	64,100	32
(株)トヨタカ	5,600	27
朝日工業(株)	180	25
その他49銘柄	1,447,854	346
計	5,937,360	1,992

【その他】

銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
匿名組合出資金	-	86
計	-	86

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,037	9	420 (59)	4,626	2,936	116	1,689
構築物	189	-	0 (0)	189	162	3	26
機械及び装置	239	6	59 (0)	185	165	8	19
工具、器具及び備品	218	2	36 (0)	184	163	10	21
土地	4,366	-	256 (92)	4,110	-	-	4,110
リース資産	17	8	-	25	6	4	18
有形固定資産計	10,068	26	773 (152)	9,321	3,434	144	5,886
無形固定資産							
のれん	2	-	-	2	2	-	0
借地権	147	-	-	147	-	-	147
ソフトウェア	73	23	-	97	59	9	37
施設利用権	13	-	-	13	-	-	13
リース資産	5	-	-	5	1	1	3
その他	4	-	4	-	-	-	-
無形固定資産計	246	23	4	265	63	10	202
長期前払費用	13	-	8	5	-	-	5

(注) 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	368	65	34	25	373
賞与引当金	97	100	97	-	100

(注) 1. 計上の理由及びその額の算定

重要な会計方針に記載しております。

2. 当期減少額のうち目的使用以外の取り崩し

貸倒引当金：当期減少額のその他は債権回収による取崩額及び期末評価による取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年12月31日現在貸借対照表における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

1 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	19
預金の種類	
当座預金	863
普通預金	16
別段預金	0
外貨預金	53
小計	935
合計	954

(2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コダマ樹脂工業(株)	661
朝日樹脂工業(株)	518
(株)サンジュニア	349
東洋平成ポリマー(株)	159
(有)コダマ	108
その他	2,929
計	4,726

期日別内訳

期日別	平成23年 1月	平成23年 2月	平成23年 3月	平成23年 4月	平成23年 5月以降	計
金額(百万円)	887	352	645	1,778	1,062	4,726

(注) 平成23年1月期日の手形金額には、事業年度末日満期手形が217百万円含まれております。

上記のほか裏書譲渡した受取手形が11,289百万円あり、その期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	平成23年 1月	平成23年 2月	平成23年 3月	平成23年 4月	平成23年 5月以降	計
裏書譲渡手形 (百万円)	4,178	3,019	2,655	1,080	355	11,289

(注) 平成23年1月期日の手形金額には、事業年度末日満期手形が1,276百万円含まれております。

(3) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和電工(株)	2,061
FOCUS TRADING CO.,LTD	1,483
XIAMEN XINLONGYUAN TRADE DEVELOPMENT CO.,LTD	355
大明化学工業(株)	332
TIAN GONG INTERNATIONAL TRADE CO.,LTD	311
その他	18,943
計	23,488

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) a / b a 期首期末平均売掛金 b 1ヶ月平均発生高
自平成22年1月1日 至平成22年12月31日	24,434	126,585	127,531	23,488	84	2.27ヶ月

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含んでおります。
2 当期回収高には、債権流動化によるものを含んでおります。

(4) 商品

業種別	金額(百万円)
化学品	104
合成樹脂	606
金属	2,598
生活環境	110
情報電材その他	188
計	3,609

(5) 販売用不動産

地域別	地積	金額(百万円)
関東地区	35,649m ²	12
甲信越地区	3,308m ²	0
計	38,957m ²	12

(6) 仕掛品

業種別	金額(百万円)
金属	6
計	6

(7) 仕掛販売用不動産

地域別	金額(百万円)
関東地区	270
計	270

(8) 預け金

相手先	金額(百万円)
昭和電工(株)	5,900
計	5,900

2 流動負債

(1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)栗本鐵工所	691
コダマ樹脂工業(株)	220
三菱電機住環境システムズ(株)	171
虹技(株)	163
その他	990
計	2,238

期日別内訳

期日別	平成23年 1月	平成23年 2月	平成23年 3月	平成23年 4月	平成23年 5月以降	計
金額(百万円)	893	539	501	298	5	2,238

(注) 平成23年1月期日の手形金額には、事業年度末日満期手形が395百万円含まれております。

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
昭和電工(株)	9,477
日本ポリエチレン(株)	4,029
みずほ信託銀行(株)	2,907
昭和電工建材(株)	1,406
サンアロマー(株)	1,080
その他	8,755
計	27,657

(3) 1年内償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)
第1回無担保普通社債(適格機関投資家限定)	3,000
計	3,000

(注) 発行年月日、利率等につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」
「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都で発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shoko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主の権利を次に掲げる権利に制限しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規則に定められている単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第90期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第90期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第91期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

（第91期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第91期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

昭光通商株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 沖 恒 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神 谷 英 一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭光通商株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭光通商株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭光通商株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

昭光通商株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 沖 恒 弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神 谷 英 一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭光通商株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭光通商株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭光通商株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

昭光通商株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 沖 恒 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神 谷 英 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭光通商株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

昭光通商株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 沖 恒 弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神 谷 英 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭光通商株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。